

第6次小樽市総合計画

基本計画

平成21年2月
小樽市

----- 目 次 -----

計画の性格と期間	1
1 計画の性格	1
2 計画の期間	1
まちづくり 5つのテーマ	2
1 心豊かに学び、地域文化をはぐくむまち(生涯学習)	2
1) 学校教育	2
2) 社会教育	6
3) 文化・芸術	8
4) スポーツ・レクリエーション	10
5) 青少年	12
2 ともに支え合い、安心して健やかに暮らせるまち(市民福祉)	14
1) 地域福祉	14
2) 子育て支援	16
3) 高齢者福祉	18
4) 障がい者福祉	20
5) 保健衛生	22
6) 地域医療	24
7) 男女平等参画社会	26
3 安全で快適な住みよいまち(生活基盤)	28
1) 上下水道	28
2) 道路・河川	30
3) 住宅	32
4) 除排雪	34
5) 市街地整備	36
6) 交通	38
7) 防災・危機管理	40
8) 消防	42
9) 生活安全	44
4 人・もの・情報が交流する活力あるにぎわいのまち(産業振興)	46
1) 農林業	46
2) 水産業	48
3) 商業	50
4) 工業・企業立地	52
5) 観光	54
6) 港湾	58
7) 雇用・労働	60
8) 国内・国際交流	62
5 自然とまちなみが調和し、環境にやさしいまち(環境保全)	64
1) 環境保全	64
2) 循環型社会	66
3) 公園・緑地	68
4) 都市景観	70
元気づくりプログラム	72
市政運営 3つの基本姿勢	76
1 参加・協働によるまちづくりの推進	76
2 効率的な行財政運営の推進	78
3 広域連携の推進	79
土地利用・地区別発展方向	81

計画の性格と期間

1 計画の性格

基本計画は、基本構想に掲げた将来都市像『歴史と文化が息づく 健康、にぎわい、協働のまち』の実現に向け、基本構想に示した施策の展開方向に沿って、その具体的な施策の進め方や主な事業を明らかにするもので、実施計画の基本となるものです。

2 計画の期間

計画の期間は、平成21(2009)年度から平成30(2018)年度までの10年間とします。

総合計画基本計画の成果指標について

成果指標は、総合計画に示した施策の達成度を測る「ものさし」の役割を果たすものです。市民にとって分かりやすい市政運営のために、施策に対する数値目標を示し、より効率的で効果的な計画を推進します。

本計画では、「まちづくり5つのテーマ」を構成する33の施策に対して、それぞれの達成度を測るために1～3の指標を設定しています。これらの指標を用いて計画の推進管理を行い、施策の目標に対する成果を検証します。

- (1) 指 標 名：施策全体を総合的に表す指標や施策の一部であっても象徴的な指標を選定しています。
- (2) 指標の内容：指標の具体的な内容や考え方を示しています。
- (3) 現 状 値：指標の実績値です。可能な限り最新の数値で示しています。
- (4) 目 標 値：目標年度における目指すべき数値を示しています。これまでの推移や傾向を踏まえ設定したものです。

まちづくり 5つのテーマ

1 心豊かに学び、地域文化をはぐくむまち（生涯学習）

1) 学校教育

【現状と課題】

少子化の進行や人間関係の希薄化が進む中で、家庭や地域の教育力、子どもの学ぶ意欲、学力や体力の低下など多くの課題が指摘されています。その一方で、PTAや学校評議員、学校支援ボランティアなど、学校、家庭、地域が連携した取組も拡大しつつあります。

基礎的な知識の習得と応用力の育成により「確かな学力」を身に付けさせること、体験的な活動や読書活動などにより「豊かな心」を育成すること、そして食育や運動を通じて「健やかな体」を養うことが求められています。

社会全体がそれぞれの役割を担い、その責任を果たすことが必要であるとともに、学校評価や情報公開による開かれた学校、子どもや保護者からの相談機能の充実など、家庭や地域から信頼される学校づくりが求められています。

少子化による学校の小規模化が急速に進んでいますが、多様な教育活動を進めるためには一定規模の学校が必要です。また、学校施設の老朽化が進んでいることから、学校規模・配置の適正化と学校施設の耐震化や改修など教育環境の充実が求められています。

情報化や国際化、個人の価値観やライフスタイルの多様化など変化の激しい社会の中で、あらゆる状況に対応できる資質や能力を身に付けることが求められています。

また、本市では幼児教育から大学教育まで、それぞれの役割や特徴を持った教育活動が進められていますが、こうした多様な教育財産を生かすとともに、相互に連携・協力した取組が必要となっています。

【施策の体系】

学校教育

- (1) 確かな学力の育成
- (2) 豊かな心の育成
- (3) 健やかな体の育成
- (4) 信頼にこたえる学校づくり
- (5) 教育環境の整備・充実
- (6) 地域の教育機関と連携した教育の推進

【施策の内容】

(1) 確かな学力の育成

基礎的な知識の定着とその活用により課題を解決する思考力や判断力を養うため、学習状況の把握や指導方法の改善を図るとともに、学習に対する意欲を高めるため、日常生活に生かせる教育活動の工夫や家庭での学習習慣の確立に努めます。

また、障がいのある児童・生徒に対する適切な教育を進めるため、個別の指導計画などの作成や校内支援体制の整備に努めます。

(2) 豊かな心の育成

子どもの社会性や豊かな人間性を育成するため、豊かな感性と表現力を育てる読書活動や命を大切にするとともに、本市の自然、文化、ものづくりの技術を活用した体験的な活動やボランティア活動の推進に努めます。

また、いじめや不登校などの早期発見と早期解決のため、校内体制の整備や相談機能を充実するとともに、保護者や関係機関との連携を図ります。

(3) 健やかな体の育成

健やかな体の育成を図るため、体力、運動能力の実態に合わせた指導方法の改善やスポーツ少年団などと連携したスポーツ習慣の育成を図るとともに、学校給食や各教科を通じた食育の推進や「早寝早起き朝ごはん運動」の推奨など、食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着に努めます。

(4) 信頼にこたえる学校づくり

地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校便り、ホームページなどにより学校運営の方針や授業公開などの情報提供を行うとともに、PTAや学校評議員と連携した学校運営に取り組み、学校の自己評価や外部評価などの結果を公表します。

また、学習指導や生徒指導などにかかわる教職員の資質や能力の向上を図るため、研修会や研究会への参加を促進します。

(5) 教育環境の整備・充実

小・中学校の小規模化による諸課題を克服するため、地域ごとの児童・生徒数の推移や学校配置の状況を見極めながら、地区を単位とした検討、協議の下、統廃合など学校再編を進めるとともに、校舎の耐震化や改築など計画的な整備を進め、安全で安心な学校づくりに努めます。

また、緊急性や必要性を勘案した教材、機器、設備などの更新や整備に努めます。

(6) 地域の教育機関と連携した教育の推進

新しい時代を生きていくための実践的な力を育成するため、地域と連携した情報教育、国際理解教育、キャリア教育、環境教育などを推進します。

幼稚園においては、幼児教育の振興や就園率の向上に努めるとともに、小学校との連

携を図ります。

高等学校においては、入学希望者のニーズや適性に応じた学習機会を選択できるよう、関係機関と連携した取組を進めるとともに、私立学校の支援に努めます。

また、大学が有する知的資源を活用し、教育・文化の振興を図るとともに、産業振興や国際交流などの様々な分野での連携を強め、地域の特性を生かした取組を進めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
児童生徒の学習意欲度	全国学力・学習状況調査(対象小学校6年生、中学校3年生)において、「国語、算数・数学が好き(「どちらかといえば好き」を含む)」な児童生徒の割合	52.0% (H20年度)	60%
市立小・中学校の校舎等の耐震化率	全棟数に対する耐震化率(文部科学省の「公立学校施設の耐震改修状況調査」の算出方法による)	38.4% (H19年度)	65%

【主な事業】

学習指導要領実施事業

スクールカウンセラー活用事業

食育推進事業

学校評価実施事業

学校耐震化事業

学校規模・学校配置適正化基本計画の推進

社会の変化に対応した教育推進事業

2) 社会教育

【現状と課題】

個人の価値観やライフスタイルの多様化が進み、それぞれに適した学習内容を自由に選択して、生涯を通じて学ぶことができる学習機会の充実が求められています。

また、得られた学習成果をボランティア活動などを通じて社会に生かすことができる、心豊かで充実した生涯学習社会の実現が求められています。

あらゆる学習機会を市民が有効に活用できるよう、講座や講演などの情報を積極的に提供していくとともに、家庭、学校、地域などと連携して地域の学習活動を推進していく必要があります。

さらには、市民の学習意欲にこたえる場として、図書館や総合博物館など社会教育施設の特性を生かした利活用が求められています。

【施策の体系】

社会教育

- (1)生涯各期における学習機会の充実
- (2)地域学習活動の推進
- (3)図書館の利活用
- (4)総合博物館の利活用
- (5)文学館、美術館の利活用

【施策の内容】

(1)生涯各期における学習機会の充実

市民の多様な学習ニーズにこたえ、自主的な学習活動を支援するため、趣味や教養に関するテーマのほか、時代の要請に応じた講座を開催するとともに、様々な分野の生涯学習に関する情報をインターネットや情報誌を活用して発信します。

また、自らの学習成果をボランティア活動などを通じて社会に生かすことのできる仕組みづくりのため、小樽市生涯学習ボランティアリーダーの指導者登録を促進するとともに、情報提供に努めます。

(2)地域学習活動の推進

地域や家庭での教育力の向上を図るため、PTAや婦人学級など社会教育団体への支援に取り組むとともに、家庭教育に関する講座の開催や情報提供に努めます。

また、利用しやすい学習の場を提供するため、生涯学習プラザや学校施設の活用を促進します。

(3)図書館の利活用

市民の学習活動を支援するため、レファレンス機能や大学など他の図書館とのネット

ワークを活用した情報提供の充実に努めるとともに、郷土資料の収集・保存を進めます。
 また、子どもたちの読書習慣や図書館の利用を促進するため、幼児・児童を対象とした事業の充実に努めます。

(4)総合博物館の利活用

郷土に対する理解や愛着を深める施設として、地域の自然、歴史、文化に関する調査・研究や資料収集を進め、「見て・触れて・確かめる」展示や特別展、各種講座を開催するとともに、科学実験室を活用した体験イベントの充実に努めます。

また、NPO、ボランティア団体と連携し、重要文化財手宮鉄道施設や鉄道車両の保存・修復を進め、特色ある魅力的な博物館づくりに取り組みます。

(5)文学館、美術館の利活用

優れた文学や美術に触れる機会を拡充するため、小樽に縁のある作家や作品の調査・研究、資料収集を進め、特別展や企画展、講座の充実に努めます。

また、文学館や美術館の整備を進め、市民や関係団体の自主的な活動の場の提供に取り組みます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
図書貸出し冊数	図書館貸出し図書数 / 人口 (年間の市民1人当たりの図書貸出し数)	3.11冊 (H19年度)	3.42冊
社会教育施設入館者数	総合博物館、文学館、美術館、旧日本郵船、手宮洞窟保存館、図書館の年間入館者数	381,437人 (H19年度)	400,000人
社会教育施設講座参加者数	総合博物館普及講座、文学館講座、図書館行事参加者、生涯学習プラザはつらつ講座の参加者数	8,330人 (H19年度)	現状を維持する

【主な事業】

各種生涯学習講座の開催(はつらつ講座、市民大学講座)

図書館資料整備事業

鉄道展示資料修復事業

文学館・美術館施設整備事業

3)文化・芸術

【現状と課題】

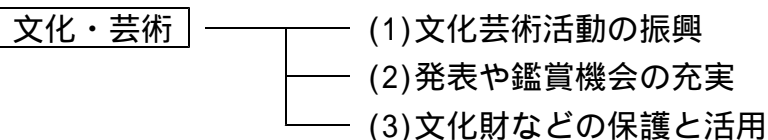
生活水準の向上や高齢化の進行により余暇時間が増大する中で、文化・芸術活動を通して精神的な豊かさを求める意識が高まっています。

本市には文化・芸術に親しむ個人や団体が数多く存在しており、それぞれの活動成果の発表機会や生活の豊かさを実感できる文化・芸術の鑑賞機会の充実が求められています。

また、文化・芸術活動を行っている個人や団体が分野や世代を超えて互いに交流することで、活動の活性化が期待されています。

本市には、地域の歴史に根ざした史跡、近代化遺産、有形・無形の文化財などの文化遺産が存在します。これらの貴重な文化遺産を適正に保護し、活用することが求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)文化芸術活動の振興

地域に根ざした創造的な文化芸術活動を推進するため、文化団体等への支援に取り組みます。

また、様々な分野で活動する団体等のアーティスト・バンクへの登録促進とその活動状況についての情報発信を行うとともに、登録団体の育成に努めます。

市民が郷土に対する誇りや愛着を持ち、加えて多くの来訪者が小樽の歴史や文化に触れることができるよう、関係団体と連携し、本市の特性を生かした文化・芸術の振興に努めます。

(2)発表や鑑賞機会の充実

文化芸術活動の発表や鑑賞機会の充実を図るため、小樽市文化祭への市民参加の拡大を図るとともに、能楽堂など特色ある施設や様々な公共施設を活用し、市民の自主的な活動の場の提供に努めます。

また、音楽、舞台公演などの鑑賞機会を提供する団体やサークルなどと連携し、市民が優れた文化芸術に触れる機会の充実に努めます。

(3)文化財などの保護と活用

貴重な文化財を保護し、これらを活用した地域づくりのため、文化財や史跡の保存、修復と関係資料の収集、研究を進め、市民が郷土の文化遺産に触れる機会の充実に努めます。

また、無形文化財や伝統文化の保存、継承のため、後継者の育成を図るとともに、保存会などへの支援を進め、市民参加の機会の拡大に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
アーティスト・バンク登録者数	小樽市アーティスト・バンク制度に登録された文化芸術活動者(団体、個人ともに1件とする)数	88件 (H20.11現在)	140件
小樽市文化祭入場者数及び出品者数	小樽市文化祭に入場した人数と作品を出品した人数	入場者数 10,133人 出品者数 730人 (H20年度)	入場者数 11,000人 出品者数 750人

【主な事業】

アーティスト・バンク登録事業

小樽市文化祭実施事業

重要文化財の保存・活用事業

4) スポーツ・レクリエーション

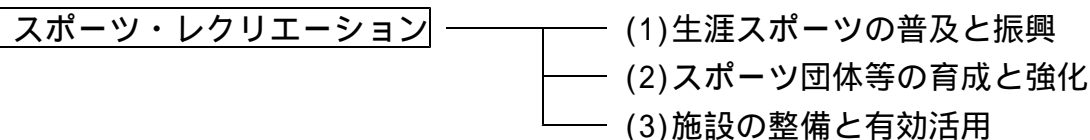
【現状と課題】

健康に対する関心が高まる中で、スポーツ・レクリエーション活動に対する市民ニーズも多様化しています。すべての市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境づくりや様々な情報を提供していく必要があります。

スポーツ・レクリエーション活動の振興のために、団体の育成や強化、指導者の養成に対する支援のほか、子どもから高齢者まで地域のだれもが年齢や興味・関心、技術や技能に応じて楽しめるよう、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの創設が求められています。

市民が四季を通じてスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、施設の整備とその有効活用が必要となっています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)生涯スポーツの普及と振興

多くの市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しめるよう、市民体育大会や各種スポーツ教室を開催するとともに、体育施設や学校施設の利活用を推進します。

また、生涯スポーツの振興と地域の交流を図るため、地域とスポーツ団体が連携した総合型地域スポーツクラブ創設への支援に努めます。

(2)スポーツ団体等の育成と強化

スポーツの普及と競技力向上のため、スポーツ団体などの育成に努めるとともに、指導者の養成や選手強化のための講習会等の開催を支援します。

また、競技団体と連携し、全国・全道大会開催の環境づくりに努めます。

(3)施設の整備と有効活用

生涯スポーツの振興へ向けた環境づくりのため、市民プールの建設や既存施設の計画的な整備を進めるとともに、スポーツ・レクリエーション施設の利用促進と有効活用に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
社会体育施設利用者数	総合体育館、高島小学校温水プール、 銭函パークゴルフ場の利用者数	164,192人 (H19年度)	200,000人
市民体育大会の競技種 目数及び参加者数	市民体育大会で実施する競技種目数と 年間参加者数	27種目 5,460人 (H19年度)	現状を 維持する

【主な事業】

- 市民体育大会実施事業
- おたる運河ロードレース実施事業
- 新・市民プール整備事業

5) 青少年

【現状と課題】

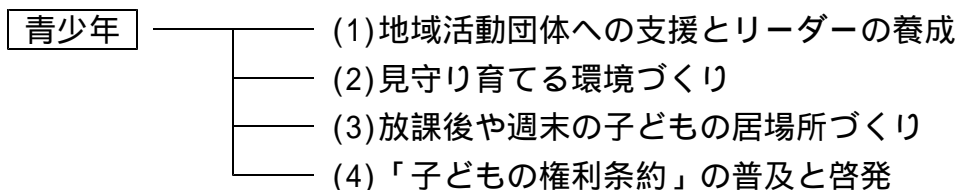
核家族化や少子化の進行などにより、地域社会における連帯感や人間関係の希薄化が進み、青少年の非行や問題行動の低年齢化、複雑化など、青少年を取り巻く環境は大きく変化しています。

心豊かでたくましい青少年の育成を図るためには、学校、家庭、地域などと連携して取り組む必要があります。

積極的に青少年の育成活動や善導活動を行う人材の育成といじめ、不登校で悩む子どもやしつけに悩む保護者に対して、適切な助言、指導が求められています。

また、子どもたちが安全で安心してスポーツや文化活動などを行う「地域子ども教室」や留守家庭児童の健全育成のために開設する「放課後児童クラブ」の充実が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 地域活動団体への支援とリーダーの養成

青少年の健全育成を推進するため、子供会など地域で活動する団体への支援に努めるとともに、青少年団体と連携し、地域における活動を担うリーダーの養成に努めます。

(2) 見守り育てる環境づくり

青少年の非行防止のため、学校、家庭、地域などと連携し、補導活動の充実に努めるとともに、青少年や保護者の抱える様々な悩みに適切に応じられるよう、相談事業の充実に努めます。

また、事件や事故などから自分自身を守る能力を養うとともに、地域で見守り育てる環境づくりに努めます。

(3) 放課後や週末の子どもの居場所づくり

放課後や週末に子どもたちが安全で安心して過ごせる場を提供するため、放課後児童クラブの充実に努めるとともに、地域ボランティアスタッフの協力の下、地域子ども教室の利用拡大を図ります。

(4)「子どもの権利条約」の普及と啓発

子どもの基本的人権を尊重・保護するため、「子どもの権利条約」の普及と啓発に努めるとともに、その趣旨を踏まえ「子ども会議」などの事業の実施に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
青少年補導者数	補導対象としている青少年(20歳未満) 1,000人あたりに占める補導された青少年の人数	33.37人 (H19年度)	22.67人
地域子ども教室児童利用率	地域子ども教室を利用した児童の割合 (利用児童数 / 5月1日在籍児童数)	8.82% (H19年度)	10%

【主な事業】

- リーダー養成研修事業
- 家庭児童相談事業
- 放課後児童健全育成事業
- 地域子ども教室推進事業
- おたる「子ども会議」の開催

2 とともに支え合い、安心して健やかに暮らせるまち（市民福祉）

1) 地域福祉

【現状と課題】

少子高齢化や核家族化の進行により、高齢者が高齢者を介護する老老介護の増加など家庭や地域の相互扶助機能が弱体化しています。

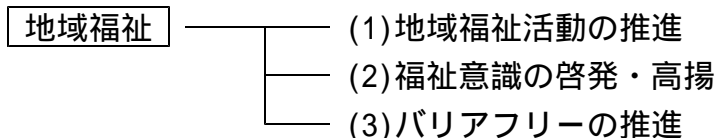
多様化する福祉ニーズに対応し、地域の課題を地域で解決するために、地域に根ざした継続的な活動を担う「地域力」の育成が求められています。

地域には子ども、高齢者、障がい者など支援を必要とする人が多く、また、ライフスタイルの多様化により、福祉サービスもそれぞれの人のニーズに沿ったものへと変容してきています。

地域福祉の推進には、「ともに生きる社会づくり」の視点が重要であり、住民自身が地域社会の生活課題や現状を認識し、地域社会に積極的にかわり、参加することが求められています。

そのためには、住環境など物質的なバリアだけでなく、偏見や差別といった心のバリアを取り除き、ハードとソフトの両面から総合的なまちづくりを進めていく必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 地域福祉活動の推進

多様化する福祉ニーズに対応し、地域の福祉活動を円滑に推進するため、公的サービスとボランティアによる活動を有機的に結び付けるとともに、地域の実情に応じて様々な団体が相互に連携した地域福祉ネットワークの形成に努めるなど、地域社会全体で支え合う仕組みづくりを進めます。

また、地域に根ざした継続的な活動を担う「地域力」を育成するため、人材の育成やボランティア、福祉関係団体への支援に努めます。

(2) 福祉意識の啓発・高揚

市民が地域福祉に関する活動に積極的に参加できるよう、福祉制度や福祉活動についての情報提供を充実し、福祉意識の啓発・高揚に努めます。

また、市民が地域で安心して生活できるよう、福祉サービスや福祉活動にかかわる様

々な相談に応じられる体制づくりに努めます。

(3) バリアフリーの推進

年齢や障がいの有無にかかわらず、すべての人が住み慣れた地域で自由に活動し、安全で快適な生活ができるよう、市民、事業者、行政が一体となってバリアフリー社会の実現に努めます。

また、公共施設などのバリアフリー化についての啓発活動に取り組みます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
ボランティア団体数	ボランティア活動団体数(小樽市社会福祉協議会登録団体)	83団体 (H15～19年度 平均)	100団体
ボランティア人数	ボランティア活動人数(小樽市社会福祉協議会登録団体)	3,731人 (H15～19年度 平均)	4,480人

【主な事業】

ボランティア育成事業
地域包括支援センターなど相談体制の充実
心のバリアフリー推進のための意識啓発

2) 子育て支援

【現状と課題】

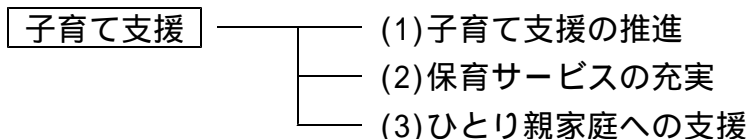
本市における年間出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率は、全国、全道の数値をともに下回っています。少子化の進行は全国的な傾向ですが、人口減少が著しい本市においては、人口対策の観点からも、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが求められています。

少子化や核家族化の進行、地域とのかかわりの希薄化などにより、家庭における子育て力が低下してきています。また、育児不安やストレスから児童への虐待につながる事例が見受けられます。このため、従来の子育てと仕事との両立支援に加え、専業主婦家庭への子育て支援、さらには児童虐待を防止する体制の強化などが求められています。

働く女性の増加やライフスタイル、就労形態の多様化に伴い、安心して働くことができる保育環境の整備が求められており、保育サービスの充実や保育施設の改善が必要となっています。

ひとり親家庭は、生計維持と子育ての二つの役割を一人で担わなければならない、就労や生活面で様々な課題を抱えることが少なくありません。こうしたことに対する相談機能の強化のほか、母子家庭の経済的な自立を促進するための就労支援策の充実などが求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 子育て支援の推進

子育てに対する不安の解消と児童の健全育成を図るため、親子同士が交流できる場の充実を図るとともに、子育てに関する相談や助言、情報提供に努めます。

また、児童虐待の予防や早期発見、早期解決を図るため、関係行政機関や民間団体と連携した支援体制の充実に努めます。

(2) 保育サービスの充実

就業形態の変化や多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育、休日保育、一時保育など各種保育サービスの充実を図るとともに、引き続き待機児童の解消に努めます。

また、保育所の在り方について、その規模や地域性、官民の役割などを総合的に検討し、保育環境の整備、充実に努めます。

(3)ひとり親家庭への支援

母子家庭などひとり親家庭の経済的自立や健康保持のため、相談機能の充実や就業支援策などの推進に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
地域子育て支援センターを利用した親子の組数	地域子育て支援センター「げんき」及び「風の子」が開催する各種事業に参加した親子の延べ組数	延べ4,666組 (H19年度)	延べ6,000組
地域子育て力強化事業「あそびの広場」を利用した親子の組数	「あそびの広場」に参加した親子の延べ組数	延べ795組 (H19年度)	現状を維持する
延長保育事業、休日保育事業、一時的保育事業の実施箇所数	保育所で実施する a)延長保育事業 b)休日保育事業 c)一時的保育事業 の実施箇所数	a) 6か所 b) 1か所 c) 2か所 (H19年度)	a) 7か所 b) 2か所 c) 3か所

【主な事業】

地域子育て支援センター事業

特別保育事業（延長保育、休日保育、障がい児保育など）

母子家庭自立支援給付金支給事業

3) 高齢者福祉

【現状と課題】

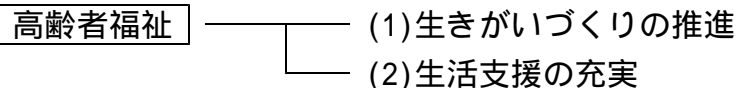
本市の高齢化率は約30%となっており、全国平均値の10年先の状態にあるといわれています。このため、高齢社会を支える体制の整備、充実が急務となっています。

長い経験に培われた高齢者の知識や技術を財産として伝承し、活用する場が不足していることから、高齢者の活力や能力を生かせる仕組みづくりや場の創出を図り、高齢者の社会参加を促進する必要があります。

高齢者が生き生きと自立した生活を送るためには、要介護状態への進行を予防する介護予防事業を充実する必要があります。また、高齢化の進行の側面として独居高齢者の増加があり、これらの人々が地域の中で孤立することなく、安心して生活できるような支援体制が求められています。

高齢者の生活にかかわる重要な制度や仕組みは非常に複雑化しており、理解不足によって不利益がもたらされる恐れがあります。高齢者がこれらに対する理解を深めるため、高齢者の視点に立った分かりやすい情報の発信や、地域の中で普及啓発を進めることが重要になっています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 生きがいづくりの推進

高齢者が生き生きと暮らすまちづくりの実現のため、地域において高齢者を核とした交流の場の創出とその支援に努め、地域におけるネットワークの強化を進めます。

また、高齢者の社会参加の機会を促進するため、幅広い世代にわたるボランティアグループの育成や支援に取り組むとともに、高齢者が生きがいを持って自立した生活を送ることができるよう、高齢者が持つ知識や経験を生かすための仕組みづくりや高齢者による起業への支援に努めます。

(2) 生活支援の充実

保健、医療、福祉との連携の下、高齢者の要介護状態への進行を予防し、健康で高齢期を送るための施策を進めるとともに、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう、「地域包括支援センター」の担当圏域の見直しや介護予防、認知症予防の普及、啓発を地域に出向いて行うなど、総合的な相談支援体制を確立します。

また、在宅の独居高齢者、高齢者のみの世帯、寝たきりの高齢者を介護している世帯などを支援するため、日常生活支援サービスの整備と充実に努めます。

高齢者の生活にかかわる様々な制度や情報を分かりやすく提供するとともに、身近な地域のネットワークなどを活用した周知、啓発に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
老壮大学の会員数	老壮大学の年間の会員数	380人 (H20年度)	420人
高齢者コミュニティ団体の会員数	「杜のつどい」など高齢者コミュニティ団体の会員数	520人 (H20年度)	700人
地域包括支援センターの相談件数	地域包括支援センターで受けた相談件数	855件 (H19年度)	3,150件

【主な事業】

高齢者の社会参加の促進（老人クラブ・老壮大学への活動費補助、ふれあいパス事業など）

介護予防事業（介護予防普及啓発事業、認知症予防事業など）

地域包括支援センターの機能強化

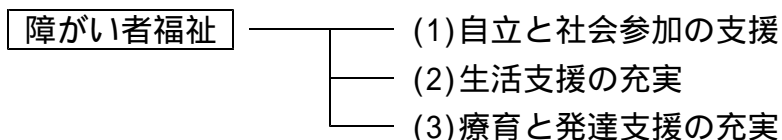
4) 障がい者福祉

【現状と課題】

障がいの種別によらない共通のサービス利用や身近な地域でのサービス利用などを目指した障害者自立支援法が平成18年に施行されましたが、施設に入所している障がい者などは、地域で生活することに対し不安を抱いています。障がい者が地域で安心して生活できるための相談体制や住まいの場の整備など福祉サービスの充実が求められています。

文部科学省の調査では、小中学校の児童生徒の約6%に発達障がいの可能性があるとされています。発達障がいは、人口に占める割合が高いにもかかわらず、制度の谷間になっていることから、発達障がいへの理解の促進や生活全般にわたる支援の促進などを目指した発達障害者支援法が平成17年に施行されました。幼少期に障がいを発見することは、障がいの予防や軽減につながることから、関係機関との連携による早期発見と一貫した療育など、支援体制の整備が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)自立と社会参加の支援

ノーマライゼーション理念の一層の浸透を図るため、障がい者週間など様々な機会を通じた啓発活動に努めます。

また、障がい者の自立を支援し、地域社会との交流を促進するため、相談支援、移動支援、コミュニケーション支援など地域生活支援事業の充実を図るとともに、障がい者の特性に応じた創作的活動や就労支援の場の創出に努めます。

さらに、日常生活における様々な負担を軽減するため、補装具などの福祉用具の給付や障がい者医療制度に基づく支援に努めます。

(2)生活支援の充実

在宅での生活を希望する障がい者が地域で安心して自立した生活ができるよう、居宅介護（ホームヘルプ）などの訪問系サービスの充実に努めます。

また、在宅での生活が困難な障がい者が、障がいの程度に応じたサービスの提供が受けられるよう、共同生活援助（グループホーム）など居住系サービスの充実に努めます。

(3)療育と発達支援の充実

障がいの早期発見や発達障がいに対する理解と支援を行うため、相談支援体制を充実

するとともに、医療機関や教育機関などとの連携を強化し、療育体制の整備に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
就労支援の利用人数	就労移行及び就労継続の年度末登録人数	92人 (H19年度末)	390人
居宅介護の利用時間数	居宅介護の1人当たりの月平均利用時間数	20時間 (H19年度)	70時間
こども発達支援センター等の利用者数	こども発達支援センター、さくら学園、児童デイサービス「わくわく」の年間利用者数	136人 (H19年度)	220人

【主な事業】

障がい者の負担軽減と自立につながる支援(自立支援医療給付事業、補装具給付事業、訓練等給付など)

居宅介護、重度訪問介護、行動援護など訪問系サービスの提供

共同生活援助、共同生活介護、福祉ホームなど居宅系サービスの提供

児童デイサービス事業(障がい児に対する基本動作の指導、集団生活への適応訓練)

5) 保健衛生

【現状と課題】

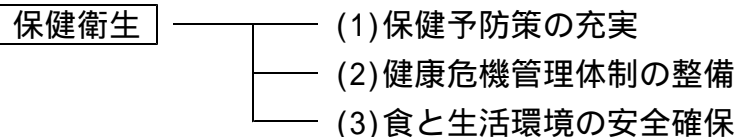
本市では、がんや生活習慣病による死亡率が全国平均より高く、また、1人当たりの医療費も高い傾向が見られます。このため、健康的な生活習慣の定着や予防医療の促進など、生涯を通じた健康づくりが必要となっています。

感染症や食中毒など、広域的に拡大する危険性のある健康被害が発生しています。このため、予防に関する正しい知識の普及、関係機関との連携や迅速な原因究明による被害拡大防止対策が求められています。

マスメディアなどを通じ、健康に関する情報や健康関連商品が多く入手できるようになり、健康に対する価値観も多様化しています。市民が健康に関する正しい情報を得て、自らの健康づくりを実践していけるように、積極的な情報発信や各種相談の充実を図る必要があります。

食品の偽装表示や有害物質混入事件が多発し、不正食品の流通に対する消費者の不安が高まっています。その発見及び改善のため食品の製造及び販売段階での監視指導や検査機能の確保が重要になっています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 保健予防策の充実

保健予防について広く市民啓発に努めるとともに、健康診査の受診促進と健康状態に応じた保健指導を通して生活習慣病の予防を促進します。併せて、早期発見、早期治療が必要ながん等の疾病について各種検診、検査の受診率向上に努めます。

また、経済的負担の解消など安心して子どもを産み育てる環境づくりを進めるため、妊婦、乳幼児健診や訪問、相談事業の充実に努めるとともに、栄養指導や歯科保健、精神保健なども含めて乳幼児から高齢者までのライフサイクルに応じた市民の健康づくりを支援します。

(2) 健康危機管理体制の整備

市民に大きな健康被害を与える食中毒や感染症を予防するため、これらに関する知識の普及・啓発に努めます。

また、重大な感染症等が発生した際の被害拡大を防ぐため、状況に応じて必要な情報提供を行うとともに、医療機関など関係機関との緊密な連携のもと、危機的事態に迅速

かつ効果的に対応できる体制の整備に努めます。

(3)食と生活環境の安全確保

食品に対する安全を確保するため、監視指導や検査体制の充実に努めるとともに、消費者に対して食に関する相談や情報提供に努めます。

また、生活環境の衛生水準の向上を図るため、市民生活と密接に関係する公衆浴場や理・美容所など環境衛生施設に対する監視や検査指導体制の充実に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
衛生教育の受講者数	保健所が実施している生活習慣病、母子保健、精神、栄養、歯科保健等の衛生教育を受講した人数	8,608人 (H19年度)	10,000人
特定健康診査受診率	一定期間(1年間)における40歳以上の国保加入者が特定健診を受診した人数の割合	13.5% (H18年度)	65%以上
がん(悪性新生物)の標準化死亡比(SMR)	標準化死亡比(SMR)は地域における死亡状況について、全国水準を100とした場合の高低を表し比較したものであり、年齢構成の違いも考慮され修正されている統計	男性121.9 女性117.7 (H8～17年)	男女とも 100以下

【主な事業】

特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率向上に向けた啓発等の推進
健康危機管理指針の整備
食品・環境衛生監視指導

6) 地域医療

【現状と課題】

本市においては、がん、心疾患、脳血管疾患などの死亡率が高いため、専門的かつ高度な医療が求められています。また、糖尿病や腎(じん)疾患などの慢性疾患による死亡率も高いことから、病状に応じた継続的な医療が必要となっています。

地域で急性期医療を完結できる機能と回復期、慢性期医療に対応できる環境の整備、医療機関と福祉施設との連携体制の構築など、適切なケアが受けられる環境づくりが求められています。

さらには、医療の安全性を脅かす医療事故や院内感染を防止する取組が求められています。

夜間における一次救急医療を担う夜間急病センターは、医師確保が困難となってきています。

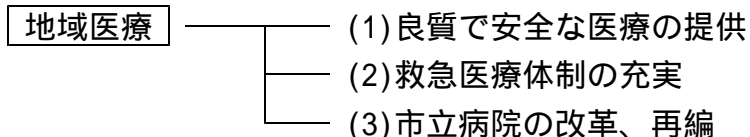
二次救急体制は、外科を除き、各病院が自由裁量で応需の可否を決めており、明確な輪番制が確立されていないため、受入れ病院が市内で見つからない状況も発生しています。

これらのことから、地域住民にとって24時間安心して受けられる救急医療の確立が求められています。

本市は、小樽・後志地域の中核的医療機関として二つの市立病院を運営しています。しかし、施設の老朽化により医療環境が悪化しており、また、新しい臨床研修医制度の影響もあり医師が減少することにより入院、外来患者数が減少しています。さらに診療報酬のマイナス改定の影響や病院が二つに分かれていることの非効率性などから、病棟再編や給与の削減により経営改善に取り組んできましたが、経営状況は厳しさを増しています。

そのため、経営形態の見直しを行い、さらなる経営の効率化に努めるほか、市内の他の医療機関との役割分担を明確にする中で、規模や機能を見直すなど、病院事業の全体的な改革が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 良質で安全な医療の提供

市民が安心して良質な医療や地域ケアを受けられるよう、医療機関相互や福祉施設な

どとのネットワーク化による地域医療の連携強化に努めるとともに、医療の安全確保を図るため医療事故や院内感染の防止に向けた取組を進めます。

また、限られた医療資源の効率的な活用を図るため、医療機関の適切な利用方法等についての啓発や相談体制の充実を図ります。

(2)救急医療体制の充実

救急患者の症状や程度に応じ、迅速かつ適切な治療を行うため、医師会、公的病院などとの連携を図り、救急医療体制の充実に努めます。特に、安心して子育てできる環境の確保を図るため、小児救急医療の充実強化に努めます。

(3)市立病院の改革、再編

地域医療において市立病院の役割を着実に果たすため、地方公営企業法の全部適用を導入し、管理者のもと地域医療連携を推進し経営の効率化を図ります。

また、市内医療機関などとの再編・ネットワーク化を進める中で、市立病院としての役割を明確にし、老朽化した両市立病院を適正な規模、機能の病院として統合新築します。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
病床数（人口10万人当たり）	人口10万人当たりの一般病床数(病院、診療所)	1,270床 (H20.11現在)	現状を維持する

【主な事業】

医療機関、福祉施設などとの地域ネットワークの構築
広域救急体制の充実
市立病院の統合新築

7) 男女平等参画社会

【現状と課題】

本市では、平成15年に「小樽市男女平等参画基本計画」を策定し、男女平等参画社会の実現に向けた総合的な取組を進めています。しかし、男女間の役割分担意識は依然として根強いものがあり、社会通念や慣習などにおいても不平等感が解消されたとはいえない状況にあります。

真の男女平等を実現するためには、性別にとらわれることなく、一人ひとりが尊重され能力を発揮できるよう、職場や家庭などあらゆる場において制度、慣習の見直しや社会全体の意識改革を進めていく必要があります。

女性の社会進出や地域社会活動などへの参加が進んでいますが、政治や行政、企業などにおける政策や方針決定過程への参画については、十分とはいえない状況にあります。それらに対する女性の参画と家庭や地域活動への男性の参加など、男女双方へ働き掛けていく必要があります。

女性を取り巻く労働環境は、男女雇用機会均等法の改正や育児・介護休業法などの整備により改善が図られてきましたが、採用や配置、昇進、賃金などの男女格差はいまだに存在しています。労働環境における男女平等を確立するためには、均等な雇用機会や待遇の確保のほか、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進する必要があります。

女性にかかわる問題は、社会環境の変化により、心と体の健康に関するものをはじめ、近年のドメスティック・バイオレンス（DV）やセクシュアル・ハラスメントなど広範多岐にわたっています。このため、関係機関や団体などとの連携や相談体制の強化などに対する環境整備が求められています。

【施策の体系】

男女平等参画社会

- (1) 男女平等参画社会の実現に向けた意識の改革
- (2) あらゆる分野への男女平等参画の促進
- (3) 働きやすい環境づくり
- (4) 男女平等参画社会を可能にする環境整備

【施策の内容】

(1) 男女平等参画社会の実現に向けた意識の改革

男女平等参画に対する意識づくりを図るため、女性の人権を尊重する機運の醸成に努めるとともに、家庭や地域、学校などで男女平等参画の推進に向けた情報の収集と提供に努めます。

(2)あらゆる分野への男女平等参画の促進

様々な計画の策定に対し女性の参画を促進するため、市が設置する各種審議会などへの登用を進めるとともに、女性リーダーの養成や女性団体等の育成に努めます。

また、家事、育児などや地域活動への男性の参加を促進するため、意識啓発を図る各種講座を開催するなど学習機会の充実に努めます。

(3)働きやすい環境づくり

就労の場における男女平等とワーク・ライフ・バランスを推進するため、男女雇用機会均等法や育児、介護などの各種制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携し、職業能力開発のための研修機会の確保や就労相談体制の充実など、女性の就業機会の拡大に向けた支援に努めます。

(4)男女平等参画社会を可能にする環境整備

男女がともに支え合い、社会のあらゆる分野で対等に参画できる環境づくりを推進するため、自立に向けた生涯学習機会の充実に努めるとともに、性差やそれぞれのライフステージに応じた健康づくりと社会参加の促進に努めます。

また、夫やパートナーからの暴力やセクシュアル・ハラスメントなど、女性に対する様々な暴力の根絶に向け、市民への意識啓発の取組や関係機関との連携による相談機能、緊急保護体制の充実に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
審議会及び附属機関への女性登用率	小樽市の審議会・委員会等委員総数に対する女性の割合	32.0% (H20.4現在)	40%
男女平等参画推進講演会参加者数	男女平等参画をテーマとする講演会参加者数	94人 (H15～20年度の の平均値)	100人 (H21～30年度 の平均値)

【主な事業】

男女参画意識啓発事業（情報誌、講演会等）

審議会や委員会等への女性の参画促進（女性登用状況の公表）

ワーク・ライフ・バランスの推進（保育サービス、放課後児童対策、介護サービスの充実など）

女性相談事業（女性へのあらゆる暴力根絶の取組）

3 安全で快適な住みよいまち（生活基盤）

1) 上下水道

【現状と課題】

本市の水道は、大正3年の創設以来、増大する水需要に対応して施設整備が行われてきました。また、下水道は、昭和30年に事業認可を受け、着実に整備を進めるとともに普及に努めてきました。平成19年度末の水道普及率は99.9%、下水道普及率は98.4%であり、これまでの「建設・拡張」から「適正な維持管理」の時代へと移行しています。

自然環境に恵まれた豊富な水源により、今後も安全でおいしい水を安定的に供給するため、適正な水質管理を図る必要があります。また、下水道利用の普及促進を図ることにより、公共用水域の水質保全の確保及び生活環境の向上が求められています。

地形的制約から施設が数多く点在しており、施設の効率的な維持管理を図る必要があります。

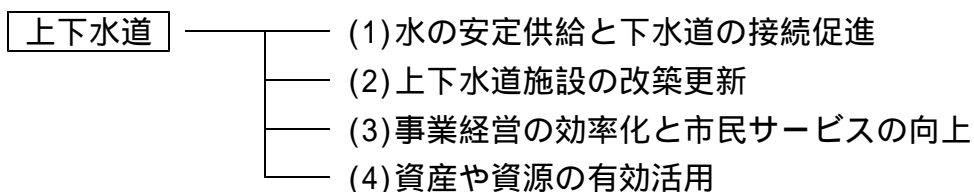
また、老朽化した施設の計画的な改築更新を進め、施設の省エネルギー化などを行うとともに、災害に強い施設づくりが求められています。

人口減少や社会情勢の変化から、上下水道事業の経営は厳しい状況にあり、効率的な経営が求められています。

また、多様化する市民ニーズを的確に把握するため、市民と情報を共有しながら、市民サービスの充実を図ることが求められています。

水道施設の中にある近代化遺産や循環型社会の創出に向けた下水道資源の有効活用が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)水の安定供給と下水道の接続促進

水源の保全に向けた水源監視や取水から給水までの水質管理を行い、安全でおいしい水の安定供給に努めるとともに、石狩湾新港地域の水需要に対応するため、引き続き、用水供給事業に参画します。

また、川や海などの公共用水域の水質保全や公衆衛生の向上を図るため、生活排水等の下水道への接続促進に努めます。

(2)上下水道施設の改築更新

環境への負荷を低減するため、省エネルギー化、省力化に配慮した老朽施設の改築更新を進めるとともに、施設の長寿命化などによるコスト縮減に努めます。

また、施設の改築更新に合わせて、耐震化について検討し、災害に強い施設づくりに努めます。

(3)事業経営の効率化と市民サービスの向上

経営環境の変化に適切に対応した事業運営を図るため、施設の統廃合や民間活力の導入など経営の効率化に努めます。

また、業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、上下水道施設管理システムの導入による台帳図などの電子化を進め、市民への情報提供に努めます。

(4)資産や資源の有効活用

歴史的価値のある水道施設や下水道施設空間については、関係機関と調整を図りながら、その有効活用に努めます。

また、環境に配慮した循環型社会の創出に向けた取組として、下水道施設から発生する焼却灰などの再生利用可能な資源を有効活用するため調査・研究を進めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
水道施設更新計画進捗率	事業期間内(H17～H30)に更新が必要な水道施設数に対する更新が完了した水道施設数の割合	17.8%(8か所) (H19年度末現在)	100%(45か所)
下水道施設更新計画進捗率	事業期間内(H17～H30)に更新が必要な下水道施設数(北海道が作成する下水道事業実務要領に基づく分類)に対する更新が完了した下水道施設数の割合	10.2%(48か所) (H19年度末現在)	100%(470か所)
配水管更新計画進捗率	事業期間内(S46～H30)に更新が必要な配水管路延長に対する更新が完了した配水管路延長の割合	85.6%(226km) (H19年度末現在)	100%(264km)

【主な事業】

水質管理体制の維持(水質分析機器の整備更新)

水道施設(浄水場・配水地・配水管等)の改築更新事業

下水道施設(処理場・ポンプ場・管きょ等)の改築更新事業

施設の統廃合

上下水道施設管理システムの導入

焼却灰などの有効活用についての調査・研究

2) 道路・河川

【現状と課題】

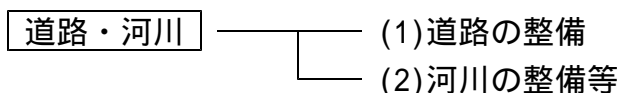
本市は古くから自然発生的にまちなみが形成されてきたことに加え、地形的に山坂が多いことから、道幅が狭く急こう配の道路や小規模の橋りょうが数多く存在します。

これらの施設の中には老朽化しているものや未整備のもの、また、バリアフリー化されていないものもあることから、適切な整備や維持管理により円滑な交通と良好な歩行空間の確保をする必要があります。

市内には中小河川が数多く存在しますが、老朽化した河川施設や未整備の河川も多くあります。このため、水害を防止する河川改修や土砂災害に備えるための砂防ダムの整備が必要です。

また、快適な水辺環境が望まれていることから、親水性に配慮した河川の整備や沈砂池のしゅんせつによる水質の浄化などに努める必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)道路の整備

円滑な交通の確保のため、老朽化した道路や未舗装の道路の改良を進めるとともに、排水機能強化のため、側溝の整備を進めます。

また、老朽化が進む橋りょうについては、定期的な点検・調査を行い、効率的な維持管理や計画的な整備に努めます。

さらに、歩行者の安全性向上のため、沿道住民などと連携を図りながら歩道の整備を進めるとともに、バリアフリー化に努めます。

(2)河川の整備等

洪水等の水害を防止するため、河川改修を進めるとともに、砂防区域内を流れる河川については、土砂流出などの災害を未然に防止するため、関係機関と協議の上、砂防ダムの整備を進めます。

また、快適な水辺環境を創出するため、町内会などと連携した修景整備や美化活動を行うとともに、良好な水質確保のため、沈砂池のしゅんせつなどに努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
市道の舗装率	認定道路における舗装の割合	76.4% (H19年度末)	79.2%

【主な事業】

- 臨時市道整備事業
- 交通安全施設整備事業
- 河川整備事業

3) 住宅

【現状と課題】

本市は、豊かな自然と歴史や文化が調和した魅力あるまちなみを有していますが、既成市街地では傾斜地が多く、また、敷地や道路が狭く、老朽木造住宅が密集する状況が見られます。

少子高齢化の進行などに伴い、高齢者や障がい者が安全で安心して暮らせる住まいづくりや、子育て世帯が安心して子どもを育て、快適に暮らせる住環境の確保が求められています。

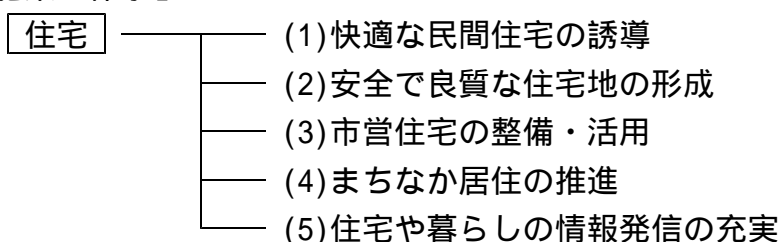
民間住宅については、建設やリフォーム、バリアフリー化により住環境の整備や居住水準の向上を図るとともに、安全で良質な住宅地を形成する必要があります。

公的住宅については、老朽住宅の建替えや改善を進め、市民の住宅セーフティネットとしての役割を引き続き担う必要があります。

利便性の高い中心市街地の住環境整備を推進することにより、まちなか居住を促進することが求められています。

人口対策の一環として、団塊の世代を中心とする移住者や学生に対応する住宅情報の提供について、整備、充実が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 快適な民間住宅の誘導

快適で環境にやさしい住まいづくりを進めるため、北国に適した住宅の普及を図るとともに、市民ニーズに対応する住宅を促進するため、住宅の建設やリフォームについての情報提供や相談体制の充実に努めます。

(2) 安全で良質な住宅地の形成

自然や地域の景観と調和した住環境の形成に努めます。

また、災害に強い住宅地づくりのため、老朽化した木造住宅が密集する地区における建替えや共同化、傾斜地にある住宅地の防災対策などの誘導に努めます。

(3)市営住宅の整備・活用

「住宅マスタープラン」や「公共賃貸住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替事業や改善事業を進め、居住水準の向上や住環境の整備を図るとともに、住宅に困窮する世帯が安心して暮らせるよう住宅供給に努めます。

また、建替事業では、ユニバーサルデザインを取り入れ、だれもが利用しやすい住宅の供給に努めるとともに、改善事業では、既存住宅の維持保全を図ります。

(4)まちなか居住の推進

利便性の高いまちなかにおける民間住宅の整備・促進を誘導し、まちなか居住の推進に努めます。

(5)住宅や暮らしの情報発信の充実

市外からの移住を促進するため、ホームページなどを活用し、住宅や暮らしに関する様々な情報の提供に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
市営住宅の建替・改善事業の実施戸数	市営住宅の建替・改善事業の実施により整備される住戸の戸数	280戸 (H10～19年度の整備戸数)	200戸 (H21～30年度の整備戸数)
住宅や暮らしの情報提供件数	小樽市のホームページにおける、移住・住宅情報ページへのアクセス件数	20,461件 (H19年度)	48,000件

【主な事業】

住宅リフォーム支援

周囲の環境と調和した住環境づくり

公的住宅の建替・改善事業（老朽住宅の建替えや既存住宅の改善の推進、高齢者や障がい者対応住宅の供給、促進、ユニバーサルデザインの推進、子育て世帯への供給促進）

市ホームページにおける移住情報の充実（空き家、空き室情報の提供、暮らし情報の提供）

4) 除排雪

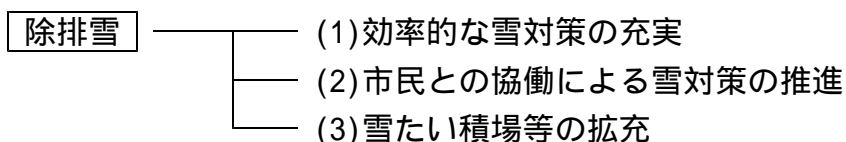
【現状と課題】

本市は多雪地域であり、地形的に山坂が多く、道幅が狭いという厳しい環境にあります。ライフスタイルの変化やモータリゼーションの進行など、多様化する市民ニーズに対応するためには、効率的な除排雪作業の実施や各道路管理者との連携強化、市民との協働による総合的な雪対策の推進が求められています。

ロードヒーティングについては、幹線道路を中心に平成20年3月末現在で219か所設置されていますが、稼働後15年以上経過した施設は100か所以上あり、早急な更新が必要となっています。

陸域では地域的に山坂が多く、雪たい積場の土地の確保が難しいことや、海域での雪処理場の一部については、騒音問題などがあることから、恒久的な雪処理施設の確保が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 効率的な雪対策の充実

安全で快適な冬の生活を確保するため、除排雪体制の強化や適切な路面管理を行うとともに、ロードヒーティングの計画的な更新に努めます。

また、国道、道道の道路管理者との連携を強化し、冬の道路交通網の確保に努めます。

(2) 市民との協働による雪対策の推進

市民と連携し、効率的な除排雪体制の確立を図るとともに、地域の実情に即した総合的な雪対策に努めます。

(3) 雪たい積場等の拡充

雪たい積場については、陸域で土地の確保に努めることや、海域では関係機関との調整を図るとともに、恒久的な融雪施設等の調査、研究を行います。

また、除排雪作業の効率を高めるため、沿線未利用地などの雪置き場の確保に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
ロードヒーティングの更新率	更新計画予定延長における整備率	0% (H19年度)	76%
砂まきボランティア登録数	砂まきボランティアの登録数	119件 (H19年度)	180件

【主な事業】

地域総合除雪対策の充実（多様化する市民ニーズを的確に把握した総合的な雪対策の充実、国道・道道・市道の各道路管理者による除雪体制連絡会議の強化）

ロードヒーティングの維持・更新（ロードヒーティング更新計画の策定及び効率的な維持管理の実施）

砂まきボランティアの推進

貸し出しダンプ制度

新たな雪処理施設の調査・研究

5) 市街地整備

【現状と課題】

本市は、多くの急傾斜地を持つ地形的な特性があり、また、古くから形成されてきた市街地では、道幅が狭く老朽化した建築物が多く見られます。都市防災や都市機能の面での課題も少なくないことから、安全で快適な都市基盤の整備が求められています。

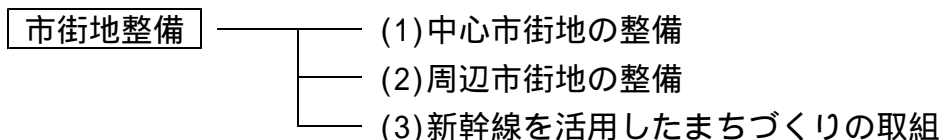
中心市街地においては、定住人口の減少や商業機能の低下に対して、土地の高度利用や市街地機能の再生が求められています。

周辺の市街地においては、低・未利用地を有効活用するとともに、人口の動向や地域の実情を踏まえた上で、多様化するライフスタイルに対応し、自然環境と調和した整備を計画的に進める必要があります。

北海道新幹線は、平成10年に「駅・ルート」が公表され、本市には新小樽（仮称）駅の設置が予定されています。平成17年に新青森～新函館間が着工され、平成27年度の完成が予定されていますが、さらに札幌までの延伸を目指して要望活動が続けられています。

今後予定される札幌までの開通に向けて、新駅とその周辺の整備計画も含めて、新幹線を活用した新たな魅力あるまちづくりを進める必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 中心市街地の整備

利便性の高いまちなかでの居住推進やにぎわい創出を図るため、空き地・空き家調査に基づき土地等の有効利用を検討し、計画的に開発の誘導を行うなど、よりコンパクトな市街地の形成に努めます。

特に、小樽駅周辺地区においては、土地の高度利用や都市機能の更新、都市防災の向上のため、面的整備の調査・検討を進めます。

また、旧国鉄手宮線等の地域資源を活用し、市民や観光客の回遊性の向上に努めます。

(2) 周辺市街地の整備

自然環境との調和を図りながら、快適な都市環境と機能的な都市活動を確保するため、低・未利用地の有効活用を促進するとともに、地域の特性を踏まえ、多様化するライフスタイル等に応じた計画的な整備に努めます。

(3)新幹線を活用したまちづくりの取組

利用者の利便を図るため、新駅と市街地や観光拠点などとのアクセス機能の充実や新駅周辺地域の計画的な整備に向けた取組を積極的に進めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
中心市街地の居住人口	中心市街地に居住する人口	14,455人 (H19年度)	15,000人
中心市街地の歩行者通行量	平日及び休日における中心市街地の歩行者通行量	29,627人 (H19年度)	31,700人

【主な事業】

- 中心市街地活性化基本計画の推進
- 都市計画マスタープランの推進
- 住宅マスタープランの推進
- 新幹線を活用したまちづくりの取組

6) 交通

【現状と課題】

都市内交通は、これまでも基盤整備などが進められてきましたが、今後とも市民の日常生活や経済活動を支える重要な都市機能として、交通の円滑化や利便性の向上が求められています。

このため、既存交通施設の有効利用を図りながら、計画的な交通網の整備を進める必要があります。

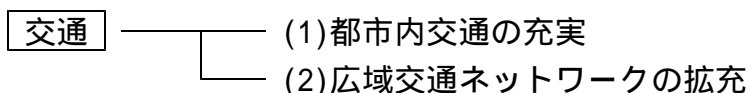
また、高齢者や障がい者など、だれもが安全に安心して移動できる人にやさしい交通環境づくりを進める必要があります。

公共交通機関としてのバス輸送は、市民の足として利用され、渋滞の緩和や環境負荷軽減などの面からも大きな役割を果たしており、自家用車からの利用転換などを促進しながら、バス輸送の機能確保、利便性向上を図っていく必要があります。

広域交通は、陸上交通や海上交通の交通結節点として、後志圏、札幌圏をはじめ、国内外を結ぶ機能を有しており、生活圏の拡大や地域間交流の促進、経済活動の促進や観光客の受入れなどのため、利便性の高い交通の確保が必要となっています。

また、これらの機能を生かしつつ、道内外との連携や交流をより強化するため、北海道新幹線や北海道横断自動車道など、新たなネットワークづくりを進めるとともに、都市内交通との連携が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 都市内交通の充実

都市内交通の円滑化や利便性向上のため、道路や駐車場などの既存交通施設の有効活用を図りながら、道路網の計画的な整備を進めるとともに、安全で安心な交通環境づくりや公共交通機関の利便性向上を進め、都市内交通機能の充実に努めます。

(2) 広域交通ネットワークの拡充

国道、道道等の幹線道路や鉄道、都市間バス、フェリーなど既存の交通機能の充実とともに、北海道新幹線や北海道横断自動車道など新たなネットワークの実現に努め、また高速交通と都市内交通との連携を図り、広域交通ネットワークの拡充に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
1人当たりの市内バス利用回数	年間の市内各バス乗車人数を小樽市の人口で除した市民1人当たりの年間利用回数	81.5回 (H19年度)	現状より 増加させる

【主な事業】

道路網の整備促進（国道5号忍路防災対策、道道小樽西インター線整備の促進など）

交通施設のバリアフリー化

公共交通機関の利便性向上、利用促進

高速道路網の建設促進（北海道新幹線、北海道横断自動車道黒松内～小樽間）

7) 防災・危機管理

【現状と課題】

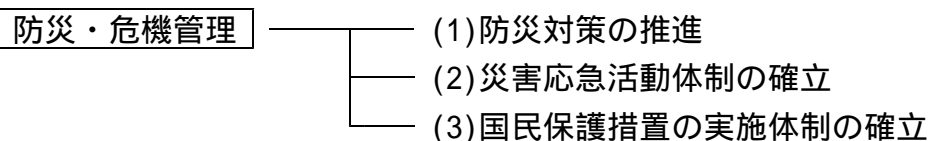
本市は多くの急傾斜地と長い海岸線を持つ地形的特性から、地震や台風の発生、融雪期の増水などにより、がけ崩れや地滑り、河川のはん濫、津波、高潮などによる災害が起こりやすい環境にあります。

がけ崩れや地滑りなどに対する防災工事や河川改修工事などのハード対策を進めるとともに、地震や津波などの災害に備えた警戒避難体制に係るソフト対策を含め、総合的な防災対策を図る必要があります。

「自らの身の安全は自らが守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」を基本に、地域の自主防災組織の育成や町内会、ボランティアの協力など、市民と一体となった防災対策が必要となっています。特に、災害発生時に深刻な被害を受ける恐れのある高齢者や障がい者などへのきめ細やかな対応が求められています。

また、国民保護法における非常事態が発生した場合においても、住民等を安全な場所へ避難させるための体制づくりを進める必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 防災対策の推進

災害を未然に防止するため、急傾斜地の改修工事などを計画的に進めるとともに、建造物の耐震化などの促進に努めます。

また、関係機関と連携し急傾斜地などの危険箇所の点検を進めるとともに、積極的な防災情報の提供に努めます。

さらに地域住民の自発的な防災活動を促進するため、防災意識の高揚と防災知識の啓発に努めます。

(2) 災害応急活動体制の確立

応急活動体制の整備を図るため、避難所など防災拠点の機能強化を図るとともに、防災訓練の実施や災害情報の収集など緊急情報連絡体制の強化と他の自治体や関係機関との応援協力体制の確立に努めます。

特に、高齢者や障がい者など自ら避難することが困難な方に対しては、個別に避難支援プランを作成し、計画的、組織的な支援体制の充実に努めます。

(3)国民保護措置の実施体制の確立

国民保護法に示す非常事態に備えるため、小樽市国民保護計画に基づいた体制づくりを進めるとともに、国や北海道との連携や災害時の防災体制も活用し、速やかな住民避難体制の確立に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
自主防災組織参加町会数	自主防災組織を結成する町内会等の数	45町会 (H19年度)	75町会
自主防災訓練参加者数	自主防災組織や町内会等における1年間の防災訓練参加者数	1,073人 (H19年度)	1,750人

【主な事業】

建造物の耐震化など防災意識の普及・啓発
自主防災組織など活動体制の整備
避難支援プラン等による支援体制の整備

8) 消防

【現状と課題】

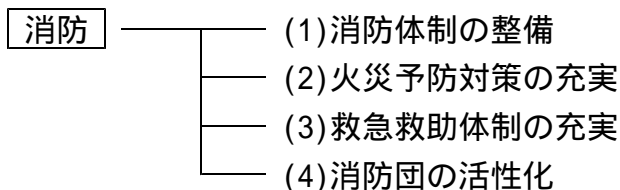
近年、全国各地において大規模地震や大雨などによる被害が発生しており、いつ発生するか予測できない災害に対し、迅速かつ的確な災害対応が求められています。このため、国が定めた「消防力の整備指針」に基づき、地域の実情に応じた計画的な消防力の整備により、効率的・効果的な消防体制の充実と消防行政の運営を図る必要があります。

火災発生の未然防止には一定の成果が見られたものの、住宅火災による死傷者数は高い傾向を示しており、一層の住宅防火対策が必要です。また、放火が原因と思われる火災も多く発生しており、放火対策についても強化が求められています。

救急需要の増大や高度な救急救命処置を必要とする事案が増加しているほか、救助活動に対する市民ニーズも多様化しています。このため、救急救助技術の向上や資機材の充実のほか、市民に対する応急手当の普及啓発を進めていく必要があります。

地域防災の中核的存在である消防団の役割はますます大きくなっています。このため、団員の確保と装備・資機材の充実などによる活動能力の向上が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 消防体制の整備

火災や災害に迅速かつ的確に対応するため、消防署所や消防車両などの適正配置を行うとともに、大規模災害に備え、近隣消防本部などとの相互応援や消防救急無線デジタル化の共同整備、消防通信指令施設の共同運用の検討など、広域的な連携の強化に努めます。

(2) 火災予防対策の充実

火災による死傷者の減少など被害を最小限に防ぐため、自衛消防訓練や広報活動等による防火防災意識の高揚と、一般住宅における住宅用火災警報器の設置を促進するとともに、高齢者など災害時要支援者への安全対策のため、防火指導の充実に努めます。

また、放火されにくい地域環境づくりを進めるため、市民防火組織との連携や防火査察の強化などにより、市民の防火防災意識の啓発に努めます。

(3)救急救助体制の充実

複雑多様化する災害や事故に対応するため、救急自動車の高規格化や資機材の充実、救急救助技術の向上を図るとともに、医療関係機関との連携強化に努めます。

また、市民を対象とした救急講習会の開催などにより、応急手当の普及促進を図ります。

(4)消防団の活性化

地域に密着して活動する消防団の活性化を図るため、青年層や女性層など多彩な人材の採用や訓練、研修の充実により、団員の確保と育成に努めます。

また、災害時における活動能力の向上を図るため、装備・資機材の整備を進めるとともに、消防本部との連携や平常時における予防活動などの充実に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
独居高齢者の防火査察数	65歳以上の独居高齢者世帯への防火査察や住宅用火災警報器設置のための防火指導などにより状況を把握した件数	4,712人 (H19年度)	全独居高齢者
普通救命講習会の累計受講者数	普通救命講習会(毎月1回開催)の累計受講者数	4,821人 (H19年度末)	8,400人

【主な事業】

消防署所などの適正配置と消防車両等の整備
独居高齢者等の安心安全と住宅防火対策の推進
救急業務の高度化と応急手当の普及啓発
訓練・研修の充実による消防団員の育成

9) 生活安全

【現状と課題】

本市は、道内有数の観光・流通の拠点として車両の往来が多い状況にあります。近年、交通事故の発生件数と負傷者数は減少傾向にありますが、死者数は減少しておらず、特に高齢歩行者の事故が顕著となっています。

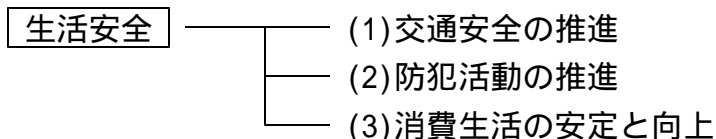
このため、子どもから高齢者まで各世代に応じた交通安全教育や官民一体となった啓発運動の推進、交通安全施設等の確保など交通事故防止に向けた取組を進める必要があります。

近年、児童を対象とした犯罪や暴力事件が発生し大きな社会問題になるなど、地域の安全や安心に関する市民意識が高まっており、地域や関係機関が一体となった防犯活動の促進や犯罪の起こりにくい環境づくりが求められています。

経済活動の変化や情報化の進展に伴い、様々な商品やサービス、取引方法が生まれ、消費者の利便性が大きく向上する一方、悪質商法など複雑多様化した消費者トラブルも数多く発生しています。

これらの被害拡大を防止するため、消費者への情報提供や相談体制の充実のほか、消費者自らが考え対応できるよう消費者の自立を支援していく必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)交通安全の推進

交通安全意識と交通ルールやマナーの向上を図るため、子どもや高齢者に対する交通安全教室の開催や高齢者世帯への訪問指導など交通安全教育の充実を図るとともに、学校や職場、地域など関係機関・団体と連携した啓発活動の推進に努めます。

また、交通事故防止や安全確保を図るため、警察署や道路管理者などとの協議を進め、歩行空間の確保や必要性和緊急性を踏まえた交通安全施設の整備に努めます。

(2)防犯活動の推進

犯罪防止などに対する意識高揚のため、関係機関や団体との連携による啓発活動を進め、自主防犯活動など地域ぐるみの防犯意識向上を図るとともに、町内会、事業所等の自主的な組織づくりを支援し、不審者対策等の推進や連絡体制の確立に努めます。

(3)消費生活の安定と向上

多様な消費者トラブルに適切に対応するため、消費生活相談体制の充実に努めるとともに、被害防止に向けた情報提供や啓発活動の強化に努めます。

また、消費生活の安定と向上を図るため、適正な計量の推進など健全な取引の確保に努めるとともに、消費者自ら考え行動できるよう消費者教育の推進や関連団体の活動支援に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
交通事故の発生状況	a) 年間の交通事故の発生件数	a) 533件	a) 500件以下の定着
	b) 年間の交通事故の死亡者数	b) 12人 (H19年)	b) 10人以下の定着
消費者相談件数	年間の消費者相談件数	1,695件 (H19年度)	1,500件以下

【主な事業】

交通安全啓発事業（6期60日、手稲区・石狩市との合同啓発ほか）
高齢者交通事故防止対策事業（夜光反射材配布ほか高齢者宅訪問指導）
防犯協会連合会など防犯団体等への支援
消費生活相談の充実
消費者被害防止に向けた情報提供、啓発活動の強化

4 人・もの・情報が交流する活力あるにぎわいのまち（産業振興）

1) 農林業

【現状と課題】

本市の農業は、大消費地である札幌圏に近接した地理的条件などから、野菜類を中心に果実、いも類、水稲、花きなどの幅広い生産が行われていますが、傾斜地が多いなど地形的な制約により大規模営農を難しくしており、ほとんどが耕地面積1ha未満の小規模営農となっています。

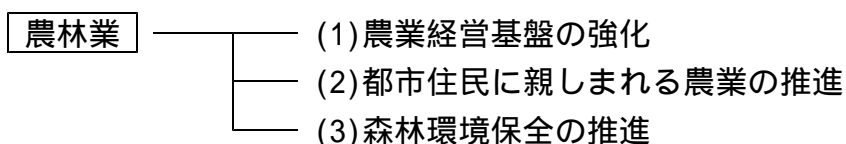
農業を取り巻く環境は、農業経営者や農業従事者の高齢化、後継者不足、これに加え農産物の価格低迷など厳しい状況にあり、耕作放棄地の増加や生産体制の弱体化などにより農業地域の活力低下が懸念されています。

このため、農地の高度利用を図るとともに、農業生産基盤の整備や担い手の育成・確保、農地の利用集積などを進め、地域の特性を生かした生産性の高い農業を推進することが必要です。

都市近郊に位置する本市の農業は、安全で信頼できる農産物の供給が求められているほか、学童農園や市民農園等による農業体験機会や心安らく緑地空間の提供など、余暇活動や身近なレクリエーションの場として多面的な役割を担っています。農業への参画に意欲的な市民が多くなっている中で、農業体験機会を通じた農業に対する理解と市民ニーズに対応した農地の活用が求められています。

林業については、森林が持つ環境保全機能を確保するためにも、植林、保育事業など森林保護や森林整備の推進が必要です。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 農業経営基盤の強化

優良農地の確保と農地の集積を図るため、遊休農地の活用や農地改良など農業基盤の整備に努めます。また、高収益型の農業を目指すため、施設栽培を促進し、農地の効率的利用に努めます。

食の安心・安全を確保するため、農業改良普及センターや農業団体と連携し、減農薬などクリーン農業生産技術の導入や普及を進めるとともに、「北のクリーン農産物表示制度」を活用し、農作物のブランド化の推進に努めます。また、地場農作物の宣伝や販路拡大のため、産地直売所の活用を図ります。

就農環境の向上や就農意欲の高揚のため、企業的農業経営の確立や農業の担い手としての認定農業者制度の普及を図ります。また、担い手の育成・確保や新たな就農者の支援のため、農業協同組合などの関係団体との連携強化、北海道担い手センターと連携した情報の収集と提供に努めます。

(2)都市住民に親しまれる農業の推進

都市住民の農業に対する理解を深めるため、農業者との交流の場である市民農園やおたる自然の村などを活用し、農業体験や土に親しむことのできる機会の充実に努めます。

また、都市と農業地域の交流による地域活性化と農地の有効利用を図るため、市民農園等の整備促進・拡充に努めます。

(3)森林環境保全の推進

緑地環境の保全や将来にわたる水資源・森林資源の確保のため、森林の保護・育成に努めるとともに、安全な居住環境を確保するため、森林の崩壊危険箇所などにおける保安施設や崩壊防止施設の整備を関係機関と連携して進めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
農家1戸当たりの耕作面積	農家1戸当たりの耕作面積 (総耕作面積 / 農家戸数)	72アール (H17年)	現状を 維持する
市民体験農園申込件数	市民体験農園への参加申込件数(年間)	140件 (H20年度)	160件

【主な事業】

農業経営の改善（施設栽培の促進、クリーン農業生産技術等の普及、ブランド化の推進、認定農業者制度の普及、産地直売所の活用）

市民農園等による農業のふれあい推進

治山事業（保安施設や崩壊防止施設の整備など）

2) 水産業

【現状と課題】

海洋環境の変化などにより水産資源が減少する中で、本市の漁獲量は各年により変動はあるもののおおむね減少傾向にあり、水産物の安定供給を確保するためには資源管理型漁業を推進していく必要があります。

また、漁業経営安定のため、漁業技術の開発・向上への支援、良好な漁場の造成、漁場環境の保全などを推進していく必要があります。

燃料費など諸経費の高騰や漁業就業者の減少、高齢化の進行など、漁業経営を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

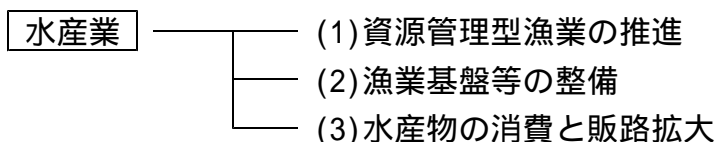
このため、省エネルギーなど効率的な漁業への転換や担い手の育成と確保のために関係団体と連携した取組が求められています。

また、水産物陸揚げ作業の安全確保や作業時間の短縮による鮮度保持、生産コストの縮減のため漁港施設の整備が求められています。

水産物や水産加工品の高付加価値化と新製品の開発などによる、新たな需要の創出と販路拡大が求められています。

また、消費者ニーズにこたえる安全で信頼される水産物や水産加工品を供給するために、鮮度の保持や衛生管理を一層高めることが必要です。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 資源管理型漁業の推進

新たな資源づくりと良好な漁場の造成を進めるため、浅海漁業の重要資源であるウニ、アワビなどの種苗放流やニシン、ヒラメなど稚魚の放流を行うとともに、栽培漁業技術の開発・向上や漁場改良などへの支援に努めます。また、効率的で安定的な漁業経営の確立を図るため、関係機関との連携を強化し、漁業者などへの補助制度などの周知を図ります。

水産物を安定的に供給するため、関係機関と連携し、漁獲管理体制の強化を図ります。また、漁場環境の保全を推進するため、トドなどによる漁業被害防止対策を進めるとともに、海洋レクリエーションなどとの水面の利用調整を図ります。

(2) 漁業基盤等の整備

次代を担う後継者を確保するため、関係団体等と連携し、新しい経営感覚と漁業技術を有する人材の育成に努めます。また、水産物の陸揚げの場、出漁準備の場など漁業基

地としての役割を担う漁港については、係船岸壁などの整備に努めます。

(3)水産物の消費と販路拡大

小樽の知名度を有効に活用してブランド化を進め、商品のPRにより、販路拡大を図ります。また、地産地消の推進を視野に入れ、地元水産物を利用した水産加工品の新製品開発のため、加工技術の研究や鮮度保持・品質管理への支援に努め、水産物や水産加工品の高付加価値化を推進します。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
1 経営体平均漁獲金額	漁業センサスによる漁獲金額	2,798万円 (H15年)	現状を 維持する
水産加工品の生産額	製造品出荷額等の水産加工品(水産練製品、塩干・塩蔵品、冷凍水産食品等)の合計金額	282億7,972万円 (H18年)	290億円

【主な事業】

増養殖施設の基盤整備等漁場の造成
漁港施設の整備
新製品開発とブランド化の推進

3) 商業

【現状と課題】

本市の商業を取り巻く環境は、個人消費の低迷や消費者動向の多様化、大型店の出店等による来街者の減少や空き店舗の増加、近年には市内唯一の百貨店が閉店するなど厳しい状況にあります。小売業と卸売業における商店数、従業者数、商品販売額はいずれも減少傾向にあり、地域経済活性化のための取組を重点的に進める必要があります。

小売業の中核である商店街は、市街地の発展とともに地域ごとに形成されてきました。商業集積が特に高いJR小樽駅周辺では、近年イベント等の集客事業が活発に行われており、商業者が魅力ある個店づくりを進めるとともに、市民に対して市内での買い物意識を高めるための啓発活動を積極的に推進する必要があります。

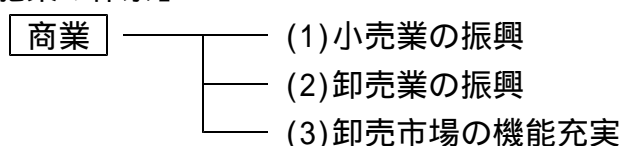
また、年間700万人の観光入り込みがあることから、商店街への回遊性を高めていく必要があります。

小売業が、地域と密着し発展するためには、それぞれの機能と役割を担っていくことが必要です。商店街や市場では、商品やサービスの提供はもとより、地域コミュニティの場や地域の伝統、歴史、文化の担い手としての役割、また、大型店では、環境対策や雇用の確保、イベントへの協力など、地域貢献についての役割がそれぞれ求められています。

卸売業は、流通構造の変化や中小小売業の減少などにより厳しい状況にあり、経営基盤の強化や小売業、製造業が必要とする機能の効率化を図っていく必要があります。

また、卸売市場についても効率的な運営を図り、安定した供給体制の確保が必要です。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)小売業の振興

中心市街地の活性化にとって重要な役割を担う中心商店街のにぎわいづくりのため、快適な買い物空間の整備を図り、市民や観光客の回遊性を高めるとともに、空き地や空き店舗の有効活用とイベント開催などへの支援に努めます。

地域住民の暮らしと密着した周辺商店街や小売市場に対しては、活性化のための支援に努めるとともに、大型店に対しては、地域と連携し、環境対策や雇用の確保、イベントへの協力など地域への貢献を働き掛けます。

商業環境の変化に対応した個店や商店街づくりのため、関係団体と連携した支援と経営基盤や組織の強化に対する支援に努めるとともに、人材育成を図ります。また、市民

に対する市内での買い物意識を高めるための啓発に取り組みます。

(2)卸売業の振興

流通構造の変化に対応するため、関係機関などと連携し、人材の育成や経営基盤の強化に対する支援に努めます。

また、小売業に対する商品の品ぞろえや製造業に対する小売業からの消費者動向の情報提供など、卸売業の機能が十分に生かされるよう、流通機能の効率化に対する支援に努めます。

(3)卸売市場の機能充実

卸売市場の効率的な運営と安定した供給体制を確保するため、市場機能の充実に努めるとともに、流通環境の変化に対応できる市場の在り方について研究を進めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
年間商品販売額	卸売業及び小売業の年間商品販売額	2,930億円 (H19年)	現状を 維持する

【主な事業】

にぎわう商店街づくり支援事業

商店街活性化支援事業

中小企業設備近代化合理化資金貸付金、中小企業経営安定健全化資金貸付金など融資制度の活用

流通環境の変化に対応した市場機能の研究

4) 工業・企業立地

【現状と課題】

本市における製造品出荷額、事業所数、従業者数はいずれも減少傾向にあり、工業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。国際化や情報化の進展、価値観の多様化など社会経済情勢が大きく変化する中で、時代や市場のニーズに的確に対応していくことが求められています。

地域経済活性化のためには工業の振興が不可欠であり、産学官連携や異業種連携などのネットワークの形成を図り、技術や経営に関する外部資源の活用を進めることにより、中小企業を中心とした地場企業の経営基盤の強化や創業の支援、人材の育成が必要です。

国内においては、人口減少や少子高齢化の進行により市場規模が縮小傾向にありますが、中国をはじめとした東アジアなどの対岸諸国では経済成長が続き、日本製品に対する評価が高まっています。市場の開拓に当たっては、国内だけではなく、こうした国・地域を視野に入れ、高い知名度と恵まれた地域資源を活用した新たな商品開発や市場開拓など経営の革新が必要です。

石狩湾新港地域や銭函工業団地では、新たな企業の進出や操業などの設備投資が続いていますが、地場産業の振興や雇用機会の拡大を図るため、今後も積極的に企業誘致を進める必要があります。そのためには、地域間競争が激しい中、本市の特性や地域資源の効果的なPRに努め、優位性を強調することが求められています。

【施策の体系】

工業・企業立地

- (1) 地場企業の経営基盤の強化
- (2) ものづくり産業の活性化と競争力強化
- (3) 地場製品の販路拡大と新たな市場開拓
- (4) 企業誘致活動の強化

【施策の内容】

(1) 地場企業の経営基盤の強化

中小企業等の健全な発展を図るため、経営の安定化や設備の近代化、合理化に対する支援を行い、経営基盤の強化を進めます。

また、国や北海道のほか大学などの関係機関との連携により、地場産業の新たな活力となる起業の支援に努めるとともに、時代や市場が求めるニーズに対応できる人材の育成を進めます。

(2) ものづくり産業の活性化と競争力強化

地域で培われた伝統技術と時代や市場が求めるニーズを融合させ、ものづくり産業の活性化を図ります。

新技術や新製品の開発を推進するため、産学官連携や異業種連携など様々なネットワークを形成し、知識、経験、情報などの経営資源を相互に活用することにより、新たな事業の展開や技術力の向上を目指します。また、本市の地域資源や知的財産を活用した付加価値の高い商品開発を支援し、市内企業の競争力の強化を図ります。

(3) 地場製品の販路拡大と新たな市場開拓

本市の「強み」である知名度を生かし地場製品のブランド化に取り組むとともに、物産展や展示会などへの出品に努め、販路拡大や商圏の確立を図ります。

また、中国をはじめとする東アジア諸国やロシアにおける市場ニーズの把握と流通経路の確保に努め、新たな市場の開拓を進めます。

(4) 企業誘致活動の強化

地場産業の振興と雇用の創出のため、高い知名度や立地特性、地場企業が有する技術力など本市に立地する利点の積極的なPRと「小樽市企業立地促進条例」の周知に努め、新たな企業の立地を進めるとともに早期操業を図ります。

また、操業後の円滑な企業活動を支援するため、企業訪問による積極的な情報交換に努めるなど、地域への定着と操業環境の向上を図ります。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
製造品出荷額等	従業者4人以上の製造業事業所による製造品出荷額等	1,621億円 (H19年)	現状を維持する
操業開始企業数	市内で操業を開始した企業数	53社 (H10～19年度累計)	37社 (H21～30年度累計)

【主な事業】

中小企業経営安定化資金及び中小企業設備近代化資金の貸付による金融の円滑化の推進

技術開発促進事業（新技術及び新製品開発助成による技術開発の促進）

ものづくり市場開拓支援事業（地元企業の技術製品のPRによる市場開拓の推進）

小樽ブランド販路拡大推進事業（物産展などへの出展による地場製品の販路拡大）

中国をはじめとする東アジア諸国やロシアとの経済交流の推進

関係機関との連携強化と「企業立地促進条例」の活用による企業誘致活動の推進

5) 観光

【現状と課題】

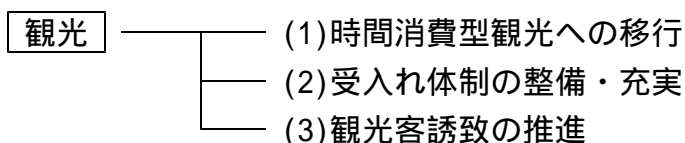
本市は、恵まれた自然景観や運河、石造倉庫群など魅力ある都市景観を有し、また、新鮮な海産物やガラス工芸など多彩な観光資源に恵まれています。観光入込客数は、平成11年度の973万人をピークに減少傾向にあります。毎年700万人を超える観光客が国内外から訪れており、各種の人気観光地調査でも常に上位にランキングされるなど高い知名度と根強い人気を維持しています。観光は、消費や雇用など多岐にわたって大きな経済波及効果を生み出しており、今や本市の基幹産業の一つといえます。

観光入込客数の内訳では、日帰り客数の割合が高く、宿泊客数は10%程度にとどまっており、回遊性の向上や夜の魅力づくりなどによる時間消費型観光への移行を推進し、観光における経済波及効果を一層高めることが必要となっています。また、夏季に集中していることから、冬季イベントの充実や創出などにより経済効果や雇用の面で年間を通じ、安定した入り込みが求められています。

近年、台湾や香港、韓国などの東アジア圏を中心に多くの外国人観光客が訪れており、国際観光の動向に対応した観光プロモーションの充実や受入れ体制の整備などが必要となっています。また、全国的に、団体・パッケージ型観光から個人・グループ型観光に移行する中で、観光客のニーズも多様化しており、観光資源の発掘や体験型観光の推進など、新たな提案が求められています。

小樽観光の人気を持続するためには、今後とも観光客を温かくもてなす必要があります。このため、観光関連業界はもとより市民ぐるみの観光ホスピタリティの向上が求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 時間消費型観光への移行

観光客に多様な魅力を提供するため、運河や堺町通りなどの既存の観光資源のほか、海や港、旧国鉄手宮線などの地域資源を発掘し、磨きをかけるとともに、観光施設の整備や観光拠点の充実を図ります。また、法制化を見据えたカジノの誘致など新たな取組を進めます。

「おたる潮まつり」「小樽雪あかりの路」など、既存イベントの充実や四季を通じた魅力づくりにつながる新たなイベントの創出を図るとともに、ガラス工芸などの体験メニューや新鮮な食材を活用した食の充実など観光客が満足感を得られる観光の魅力づくりに努めます。

ゆっくりと時間をかけて本市の魅力を堪能してもらうため、歴史や文化、伝統などを活用したテーマやストーリー性のある回遊・散策ルートを企画し、その提供に努めます。

後志や道央地域の市町村と連携し、新千歳空港を起点とした本市への宿泊滞在型モデルルートの構築とその商品化を促進するため、共通パンフレットの作製や合同キャンペーンの実施などにより、広域的な観光圏の形成に努めます。

(2)受入れ体制の整備・充実

外国人を含め、観光客が安全で安心して楽しめるよう、観光案内所の機能や観光案内板などの拡充、携帯端末等を利用した案内システムの導入を図るとともに、観光拠点間の円滑な移動を促すため、交通アクセスや駐車場の充実に努めます。

観光事業者はもとより、市民一人ひとりが観光客を温かく迎える意識の向上を図るため、全市的なホスピタリティの啓発と観光ボランティア団体の支援に努めるとともに、「小樽観光大学校」などを活用し、次代の観光リーダーの育成を図ります。

(3)観光客誘致の推進

観光客の誘致を図るため、ポスターやパンフレット、旅行雑誌のほか、テレビやインターネットなど情報化に対応した誘致宣伝を進めます。また、旅行ニーズの多様化に対応するため、交通や宿泊、イベント、土産品のほか、穴場的な観光情報の収集と情報提供に努めるとともに、予約や購入も可能な総合的な観光ポータルサイトの構築を進めます。

道内主要都市や大都市圏でのキャンペーンの実施、観光物産展などへの参加、旅行代理店への情報提供などあらゆる機会を通じて小樽のイメージアップを図るとともに、「小樽ふれあい観光大使」を活用したPRや小樽フィルムコミッションによる映画やドラマ、コマーシャルなどのロケ誘致の促進に努めます。

体験・参加型観光に対するニーズにこたえるため、体験メニューや学習プログラムの充実に努めるとともに、これらを組み込んだ旅行商品の開発や販売について旅行代理店や教育旅行関係者へ働きかけます。

国際観光の推進のため、外国人観光客の動向を把握し、海外キャンペーンへの参加や海外メディアに対する取材協力など効果的なプロモーション活動に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
観光入込客数	観光を目的として市内を訪れた人数	740万5800人 (H19年度)	減少傾向に 歯止めをかける
宿泊率	観光客入込客数に対する宿泊客数の割合	9.0% (H19年度)	11%

【主な事業】

- 夜の魅力づくりの推進（ナイトバザール、ロマネスクイルミネーション）
- 広域観光事業（後志や道央圏との連携ルートの設定による広域観光の推進）
- ボランティア団体や観光リーダーの育成
- 市民や観光事業者のホスピタリティの向上
- 国内観光客の誘致
- 外国人観光客の誘致による国際観光の推進

6) 港湾

【現状と課題】

小樽港は、外国貿易港として開港以来100年以上が経過した全国的にも歴史のある港です。この間、防波堤や大型ふ頭の建設のほか、穀物、冷凍貨物の専用施設やフェリー、コンテナに対応した施設など時代の要請を踏まえた港湾整備により近代化を進めてきました。しかし、人口減少や北海道経済の低迷、太平洋側への産業・物流拠点の移行などにより、取扱貨物はピーク時の6割程度に減少しており、かつてない厳しい状況にあります。

このため、既存港湾施設の有効活用と老朽化施設の機能更新のほか、対岸諸国や北米地域などとの貿易拡大などによる物流の活性化を図っていくことが必要です。

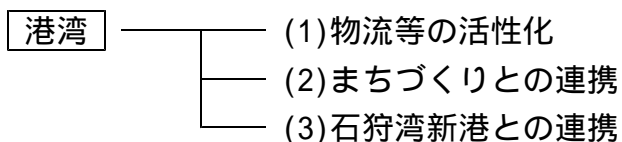
また、食品や飼料などの製造業や水産業、観光産業など港湾と関連する産業が集積していますが、それらの振興を図るための港湾空間づくりが求められています。近年は、国際交流や市民ニーズの多様化が進み、歴史や文化、水辺の景観を生かした交流の場としての活用が求められています。

さらに、海洋に関する調査や研究については、北海道立地質研究所海洋地学部と連携した取組を進めるとともに、港内水質など港湾空間の環境保全を図っていく必要があります。

石狩湾新港は、小樽港と一体となり日本海沿岸地域の発展を先導するため、石狩湾新港地域の開発の核となる流通港湾として整備が進められてきました。近年は道央圏のエネルギー基地やリサイクル資源の集積拠点としての機能の充実が進んでおり、小樽港とともに道央圏日本海側の拠点港として発展するために、それぞれの特性を生かし、相互の連携を強化していく必要があります。

また、石狩湾新港地域では、企業の進出が進んでいますが、依然として多くの未利用地を残しており、今後とも札幌圏の地理的・経済的優位性を生かした企業誘致を進める必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 物流等の活性化

道央日本海側の物流拠点としての発展を図るため、既存港湾施設や港湾業務・機能の集積を生かし、国内貨物の誘致と対岸諸国や北米地域などとの貿易拡大に努めるとともに、老朽化した港湾施設の計画的な整備を進めます。

また、観光や経済への波及効果が期待される国内外のクルーズ客船については、積極

的な寄港促進に取り組みます。

(2)まちづくりとの連携

地域産業の振興のため、港の再開発による小樽港の利便性向上を図るとともに、物流や産業機能との調和を図りながら、歴史や文化、水辺を生かした魅力ある国際交流や市民交流の場としての活用を促進し、まちづくりと連携した港湾空間の形成に努めます。

また、市民生活の安全と安心に貢献するため、防波堤の改良など都市機能支援施設の充実に努めます。

港湾景観や水辺環境などの港湾空間の環境保全を図るとともに、北海道立地質研究所海洋地学部など関係機関との連携による海洋に関する調査、研究の推進や市民啓発活動に努めます。

(3)石狩湾新港との連携

石狩湾新港については、広大な開発空間を活用し、札幌圏に至近の港として、道央圏のエネルギー基地機能の拡充などを進め、小樽港とともに道央圏日本海側の拠点港として発展するよう、相互に連携を強化するとともに、石狩湾新港地域の企業立地の促進に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
小樽港取扱貨物量	小樽港の年間取扱貨物量	1,360万トン (過去5年平均)	現状より 増加させる

【主な事業】

既存港湾施設の有効活用（穀物基地としての機能強化、フェリー航路の活性化、クルーズ客船の寄港促進）

中国をはじめとする東アジア諸国やロシアなどとの貿易拡大（極東ロシア・サハリンとの貿易促進、中国定期コンテナ航路の拡充強化、東アジアなどとの貿易促進）

港湾施設整備（外郭・係留施設の改良、臨港道路の改良）

第3号ふ頭周辺再開発、若竹貯木水面の有効活用

小樽運河浄化対策

石狩湾新港との連携強化

7) 雇用・労働

【現状と課題】

少子高齢化が進行し高齢者や女性の就業者の増加が見込まれる中、派遣労働やパートタイムといった非正規雇用の増加など就業形態の変化のほか、フリーターやニートの増加など就業に対する意識も変化しています。

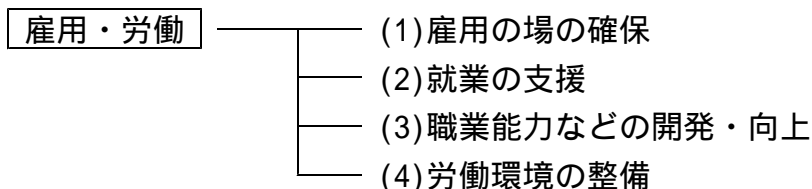
本市における有効求人倍率は、0.4倍前後と非常に厳しい雇用情勢が続いています。特に若年者の市外流出が顕著となっており、企業誘致による雇用機会の拡大と地場企業の活性化による安定的な雇用確保のほか、地元定着志向が強い若年者をはじめ、働く意欲のある高齢者、季節労働者などへの就業支援を図る必要があります。

また、就業形態の変化や失業者の増加などに対応するため、経営者の意識改革を進めるなど、新しい時代に向けた積極的な取組が求められています。

経済活動の国際化、規制緩和による産業構造の変化、技術革新や情報化の進展に伴い、これらに対応できる人材が求められており、職業能力の開発や向上を図っていく必要があります。

また、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進む中で、すべての労働者が健康で快適な生活を送ることができるよう、魅力と働きがいのある職場環境づくりが求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)雇用の場の確保

雇用機会の拡大と安定的な雇用確保のため、企業誘致の積極的な推進や地元企業の一層の活性化に努めるとともに、国や道など関係機関と連携を強化し、雇用の場の確保を図ります。

(2)就業の支援

若年者の就業支援として、小樽市雇用促進協会やハローワークなど関係機関との連携により、新規高卒者に対する職業指導と職業紹介を進めるとともに、企業への採用要請やフリーターへの職業相談などの充実に努めます。

高齢者の就業支援として、シルバー人材センターや高年齢者職業相談室などの活用を図るとともに、定年延長、継続雇用制度の啓発に努めます。

季節労働者の通年雇用を促進するため、小樽市季節労働者通年雇用促進協議会の事業

活動を支援します。

男女雇用機会均等法や育児休業に関する法律などに基づく雇用制度の啓発活動を促進し、女性の働きやすい環境づくりに努めます。

障がい者の就業支援として、障害者雇用促進法に基づく雇用制度の啓発活動を促進するとともに、関係機関と連携し職業相談や求人開拓などのための協力体制の拡充に努めます。

また、IJUターン希望者に対し、関係機関と連携を図りながら情報提供に努めます。

(3)職業能力などの開発・向上

職業能力の開発や向上のため、北海道職業能力開発大学校と連携し、技術革新や情報化に対応できる人材の育成に努めるとともに、小樽市事業内職業訓練センターを活用し、技能検定や技能訓練などの事業を推進し、各種技能の向上を図ります。

また、職業能力開発促進センターや北海道立高等技術専門学院などを活用し、離職者の職業訓練を進めます。

(4)労働環境の整備

労働環境の改善のため、労働実態調査による労働環境の実態を把握し、労働時間の短縮、最低賃金制度の周知や労働安全衛生体制の啓発に努めます。また、勤労者福祉向上のため、共済制度などの充実を図ります。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
企業誘致等による新規雇用者数	進出企業の新規操業や地場企業の工場等の新設による新規雇用者数	227人 (H18～19年度計)	270人 (H21～30年度計)
新規高卒者就職率(市内)	新規高卒者の就職者のうち、市内に就職した割合	44.2% (H20.3)	50%

【主な事業】

若年者の就業対策（新規高卒者向け企業見学会及びジョブガイダンス等の実施、企業への普及啓発事業など）

高齢者、季節労働者、女性、障がい者、IJUターン希望者に対する就業対策
北海道職業能力開発大学校との連携

8) 国内・国際交流

【現状と課題】

本市は、多彩な観光資源と高い知名度を有しており、国内はもとより海外からも多くの観光客が訪れています。多言語表記による観光案内板や観光マップ等の整備は進んでいるものの、観光施設等における外国語対応の充実が求められています。

また、小樽港へのクルーズ客船の寄港による観光、経済への波及効果や市民との交流拡大に期待が寄せられています。

全国の物産展などへの出展により地場製品の販路拡大を進めていますが、今後は、大消費地である札幌市や近隣市町村との人的な交流を伴う経済交流を促進する必要があります。また、海外においては、対岸諸国や東アジアなどとの経済交流の推進も求められています。

姉妹都市であるナホトカ市やダニーデン市とは、長年にわたり使節団の相互訪問など活発な交流を行ってきましたが、近年は、小規模化の傾向にあります。また、フェリーの運航を契機に始まった日本海沿岸都市との人的・文化的な交流についても、現在は、休止という状況になっていますが、これまで培ってきた交流を今後も生かしていくことが重要です。

一方、ソウル特別市江西区(韓国)とは、市民、団体レベルで、文化や教育、産業などの面での交流が進められるなど新たな動きが出ており、都市間交流の活性化が期待されています。

本市には、400人を超える外国人が在住しており、ごみの分別や様々な催しなど生活に直結する情報についての提供が求められています。また、国際化が進展する中で、市民が外国文化に触れる機会や本市の文化・歴史などを外国人に紹介する機会の充実のほか、ホストファミリーの拡充など身近な交流機会を拡大していくことが必要です。

【施策の体系】

国内・国際交流

- (1)観光客との交流拡大
- (2)国内外との経済交流の推進
- (3)姉妹都市等との都市間交流の推進
- (4)外国人との交流機会の拡大

【施策の内容】

(1)観光客との交流拡大

国内外の観光客と市民の交流促進のため、「おたる案内人」等の活躍の場の拡大や通訳ボランティアの拡充を図るとともに、観光案内所や案内板などの整備充実や携帯端末等を利用した案内システムの導入に努めます。

また、クルーズ客船の寄港を促進し、乗船客と市民の交流拡大に努めます。

(2)国内外との経済交流の推進

経済交流を推進するため、国内外での物産展や商談会などへの地場製品の出展による販路拡大や商圈の確立を図るとともに、札幌市や近隣市町村などとの連携強化に努めます。

(3)姉妹都市等との都市間交流の推進

都市間交流を推進するため、姉妹都市であるナホトカ市、ダニーデン市と友好都市であるソウル特別市江西区など本市とかかわりの深い都市において、市民、団体などによるスポーツや芸術、文化、産業など、様々な分野の交流の促進に努めます。

(4)外国人との交流機会の拡大

本市に在住する外国人が安心して快適な生活を送ることができるよう、暮らしや市政に関する情報の多言語による発信を進めます。

市民と外国人との交流機会を拡大するため、市内国際交流団体等が開催する国際交流イベント等へのサポートを推進することにより、市民の国際性のかん養を図ります。また、外国語指導助手（ALT）による外国語教育や国際理解教育の充実に努めます。

さらに、来訪する外国人と市民との交流機会を拡大するため、ホストファミリーの拡充に努めるほか、通訳ボランティアの拡充を図るとともに、活躍の場の拡大に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
外国人宿泊客数	来樽した外国人観光客のうち市内に宿泊した人数	39,062人 (H19年度)	現状より 増加させる
ホストファミリー登録 家庭数	留学生の受入先となるホストファミリーに登録した家庭数	33家庭 (H19年度)	50家庭

【主な事業】

外国人観光客との交流促進（通訳ボランティアの拡充及び活躍の場の拡大）
クルーズ客船の寄港促進
中国をはじめとする東アジア諸国やロシアとの経済交流の推進
姉妹都市交流の推進（ナホトカ市、ダニーデン市）
友好都市交流の推進（ソウル特別市江西区）
暮らしや市政情報等の多言語による情報発信の充実

5 自然とまちなみが調和し、環境にやさしいまち（環境保全）

1) 環境保全

【現状と課題】

地球温暖化など地球規模の環境問題が深刻化し、環境保全に対する国際的な取組が進んでいます。我が国に対してもその主導的な立場が期待される中で、地方の果たす役割はますます重要になっています。

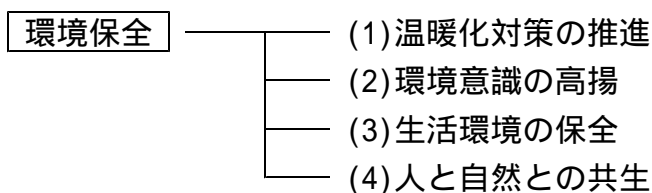
地球温暖化の原因の一つである温室効果ガス排出量を削減するためには、市民、事業者、行政が互いに協力して取り組むことが必要です。また、自然エネルギーなどの活用に向けた情報収集や研究を進めていく必要があります。

環境と経済のバランスの取れた社会をつくるためには、市民生活や事業活動など社会全体の変革が必要です。地域の環境が、地球全体の環境に結び付いていることを認識し、環境にやさしい行動ができるよう、一人ひとりの意識改革が求められています。

都市化の進展やライフスタイルの多様化により、近隣騒音や悪臭、河川の水質汚濁など都市生活型公害が顕在化しています。より快適な環境を求める意識が高まる中で、監視や指導の強化など、未然防止のための対応が求められています。

自然とのふれあいを求め、海や山で余暇を過ごす人が増えていますが、その一方で、自然環境への負荷の増大が懸念されています。人と自然が共生していくための意識の普及と啓発により、自然環境の保全を図る必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 温暖化対策の推進

温室効果ガス排出量の削減のため、地球温暖化に対する意識を一層高めていくとともに、市民、事業者、行政が互いに協力して、資源、エネルギーの効率的活用を努めます。また、自然エネルギーなどの活用に向けた情報収集や研究を進めます。

(2) 環境意識の高揚

環境に対する意識の高揚と環境にやさしい行動ができる市民の育成を図るため、様々な機会を活用した環境情報の提供や環境教育・学習の推進に努めるとともに、市民との協働による環境美化活動を進めます。

(3)生活環境の保全

快適な生活環境を保全するため、大気や水質などの環境調査を実施し、その動向を把握するとともに、工場や事業場の監視や指導の強化に努めます。

また、生活環境に影響を及ぼす恐れのある開発行為などに対しては、事前協議の徹底に努めます。

(4)人と自然との共生

自然環境に対する保全意識の啓発を図るとともに、国定公園や環境緑地保護地区等の適切な保全に向け、市民との協働により、豊かな自然とふれあう環境づくりに努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
大気環境基準値超過件数	大気の常時監視において環境基準値を超過した件数	0件 (H10～19年度)	0件 (H21～30年度)
清掃ボランティアの参加者数	地域清掃や「ポイ捨て防止！街をきれいにし隊」などへの参加者数	7,159人 (H19年度)	7,800人

【主な事業】

温暖化防止行動の普及（環境にやさしいエコ・アクション・プログラムの普及）

環境情報の提供（広報・ホームページ等への情報掲載、パネル展）

環境美化意識の普及（街をきれいにし隊、快適な環境づくり、道の日、花いっぱい運動）

公害の未然防止（事前協議の徹底、工場事業場の監視指導）

2) 循環型社会

【現状と課題】

「循環型社会形成推進基本法」に基づく各種リサイクル関連の法律が整備され、循環型社会の形成に向けた取組が進められています。

本市では、平成17年4月の家庭ごみ減量化・有料化施策の実施に伴い、ごみは約40%減量となる一方、資源物は約10倍の収集量となり、適正処理についての大きな転換が図られました。ごみに対する市民意識にも著しい変化が見られましたが、今後も排出抑制に向けた取組やより効率的な処理体制を構築していくことが必要です。

事業系ごみについては、これまでも処分手数料の有料化などにより減量化や資源化を図ってきましたが、各種リサイクル法の改正動向も踏まえ、さらなる発生抑制や適正な処理に向け、指導や啓発を進めていく必要があります。

各種リサイクル法の施行により、今後も増加が懸念される不法投棄や不適正な保管に対しては、啓発活動の充実や監視体制の強化が求められています。

し尿の収集量は減少傾向にありますが、今後も衛生的に処理していくために、老朽化が進むし尿処理場の在り方を含め、効率的な処理体制を構築する必要があります。

公共下水道などに未接続の建物から排出される生活排水は、周辺の環境に悪影響を及ぼすことから、環境保全へに向けた取組が必要となっており、また、だれもが気軽に利用できる衛生的な公衆トイレの充実も求められています。

【施策の体系】

循環型社会

- (1) 3 R の推進
- (2) ごみ・資源物の適正処理
- (3) し尿などの適正処理

【施策の内容】

(1) 3 R の推進

3 R への取組を促進するため、関連する情報の提供や先進的な取組事例の紹介のほか、環境イベントの開催やリサイクルプラザの活用などを通して、3 R の普及と啓発を推進するとともに、レジ袋削減運動など自主的な活動への支援に努めます。

(2) ごみ・資源物の適正処理

適正な排出の促進やより効率的な収集体制の構築を図るため、各家庭から排出されるごみや資源物のより徹底した分別の啓発に努めるとともに、事業者に対しても資源化に関する情報提供や適正な処理への指導と啓発に努めます。

また、「北しりべし廃棄物処理広域連合」が管理する中間処理施設（ごみ焼却施設、リサイクルプラザ）の効率的な運営を図るとともに、適正な最終処分場の管理に努めます。

不法投棄などの未然防止を図るため、市民や事業者のほか、北海道や近隣市町村と連携し、啓発活動やパトロールなど監視体制の充実に努めます。

(3)し尿などの適正処理

し尿の効率的な処理を図るため、下水道終末処理施設での処理に向けた前処理施設などの整備に取り組みます。

また、非水洗化世帯などから排出される生活排水の衛生的な処理の促進を図るとともに、市民や観光客の利便性に配慮した衛生的な公衆トイレの整備に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
市民1人1日当たりの生活系ごみ排出量	市民がごみ(燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ)として排出した量を1人1日平均で算出	479g / 日・人 (H19年度)	429g / 日・人
市民1人1日当たりの生活系資源物排出量	市民が資源物として排出した量を1人1日平均で算出	156g / 日・人 (H19年度)	178g / 日・人

【主な事業】

ごみ減量等市民啓発事業（3Rに関する情報等の普及と啓発）

市民・事業者の自主的な活動に対する支援・促進（集団資源回収への支援、「エコショップ認定制度」の充実）

資源物分別収集事業（適正な排出啓発、効率的な収集体制、ごみ減量等市民啓発事業、ごみ収集運搬委託）

事業系廃棄物減量推進事業（資源化に向けた情報提供、適正処理の監視・指導）

啓発活動や監視パトロールによる不法投棄未然防止

3) 公園・緑地

【現状と課題】

本市は、海と山に囲まれた豊かな自然に恵まれ、個性的なまちなみを形成しており、今後もこの貴重な財産を失わないために、緑の保全に努めていく必要があります。

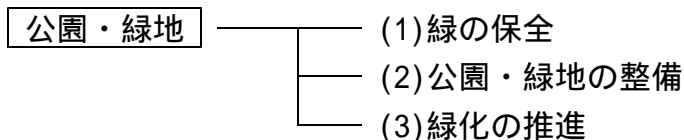
都市公園の市民1人当たりの面積は、全道平均に対して低い水準となっており、計画的な公園・緑地の整備が求められています。

また、少子高齢化の進行などによる社会情勢の変化によって、多様化する市民ニーズに対応するため、子どもから高齢者まで、だれもが快適に利用できるように、既存公園の再整備や市民参加による維持管理の充実が求められています。

市街地には、比較的緑が少ない状況にあるため、公共施設や民有地の緑化を進め、花と緑で潤いのあるまちなみを形成していく必要があります。

また、市民が気軽に緑とふれあうことができる仕組みづくりや緑を育てる活動団体の育成などが求められています。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1) 緑の保全

豊かな自然環境を形成する山々や海岸線にある自然公園、防風保安林などの緑や市街地に残された貴重な樹木、樹林など、今ある緑の保全に努めます。

(2) 公園・緑地の整備

市民が気軽に利用できる身近な公園や地域の特性を生かした公園など魅力ある公園・緑地の整備を進めます。

また、利用者の安全や快適性などを確保するために、市民とともに公園・緑地の維持管理の充実を図ります。

(3) 緑化の推進

市民と連携しつつ公共施設や民有地の緑化を推進し、市街地の潤いづくりに努めます。

また、緑とふれあう機会の充実を図るとともに、花壇を整備する町内会や植樹団体などの育成と支援に努めます。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
1人当たりの都市公園面積	都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積	9.41㎡ (H19年度)	12㎡
森の自然館入館者数	長橋なえぼ公園森の自然館の1年間の入館者数	16,807人 (H20年度)	18,500人

【主な事業】

緑の基本計画の推進

街区公園などの整備

既存公園の再整備（遊具などの施設の更新）

花と緑のまちづくり事業（緑の活動団体の育成・支援）

4) 都市景観

【現状と課題】

本市においては、昭和58年に北海道で最も早く「小樽市歴史的建造物及び景観地区保全条例」を制定し、小樽らしいまちなみの保全に努めてきました。

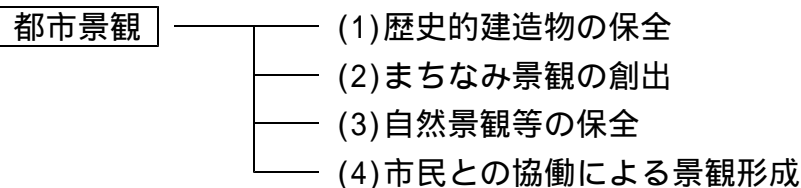
現在は、平成4年に先の条例を発展的に解消し、歴史的景観の保全のほか自然景観や眺望景観などを盛り込んだ「小樽の歴史と自然を生かしたまちづくり景観条例」を制定し、総合的な都市景観づくりを進めています。また、平成17年度には、歴史景観区域を79.3haから131.6haへと拡大し、小樽らしいまちなみの形成に努めています。

これまで、歴史的建造物の登録や指定のほか、保存が必要な樹木等の指定など、良好な景観の保全に取り組んできました。しかし、歴史的建造物の一部では老朽化が進んでおり、適切な保全のためには、維持補修経費の負担が伴うことから、所有者の理解や市民協働による取組を進めていく必要があります。

近年、歴史的景観を損なうような高層建築物の建設やまちなみに調和しない屋外広告物の設置など、景観への悪影響が懸念されています。このため、本市では平成18年度に景観法に基づく景観行政団体となり、平成20年度には景観行政の指針となる「景観計画」を策定しました。この景観計画を活用し、周辺の景観との調和が図られるよう、より一層の取組を進めていく必要があります。

本市には、市街地背後の山々や海岸線には貴重な自然が残されており、これらの自然とまちなみが調和した景観の形成が求められています。良好なまちなみの形成を図るためには、市民が誇りを持ち、自主的な景観形成活動などに取り組むことができるよう支援していく必要があります。

【施策の体系】



【施策の内容】

(1)歴史的建造物の保全

魅力あるまちなみ景観の構成要素となっている歴史的建造物の保全のため、所有者等への技術的、経済的な支援に努めます。

(2)まちなみ景観の創出

新旧調和の取れた景観の創出を図るため、「景観計画」を活用することにより、より

実効性のある景観施策に取り組むとともに、屋外広告物の設置等については、周囲のまちなみや建築物と調和したものとなるような誘導に努めます。

(3)自然景観等の保全

自然とまちなみとが調和した景観を形成するため、市街地を取り囲む緑豊かな自然景観などの保全に努めるとともに、地域の緑を維持するため、景観条例に基づき保存樹木などの指定を行います。

(4)市民との協働による景観形成

魅力ある地域の景観づくりを市内全域に広げるため、「歴史的建造物めぐり」や「八区八景めぐり」などの実施により景観に対する理解と意識の向上を図り、市民の自主的、積極的な景観形成活動を促進します。

【成果指標】

指標名	指標の内容	現状値	H30目標値
指定歴史的建造物の件数	景観条例に基づき登録した登録歴史的建造物のうち、特に重要と認めるもので所有者の同意が得られた指定歴史的建造物の件数	66件 (H20.11現在)	70件
都市景観意識啓発事業への参加者数	「歴史的建造物めぐり」及び「八区八景めぐり」への参加者数	46人 (H20年度)	180人

【主な事業】

歴史的建造物等保全の推進（歴史的建造物の維持補修等に係る経費の助成・融資あつせん）

歴史的建造物の登録、指定など

都市景観形成啓発の推進（歴史的建造物めぐり、八区八景めぐり、都市景観賞などによる周知啓発）

元気づくりプログラム

にぎわいと活力に満ちたまちで、だれもが健康で安心して暮らせる地域社会の実現のため、「まちづくり 5つのテーマ」の各施策を着実に進めることと併せて、次の4つの戦略からなる「元気づくりプログラム」を展開します。

- 戦略1) 「情報発信の強化」 による元気づくり
- 戦略2) 「観光波及効果の拡大」 による元気づくり
- 戦略3) 「産業活動の活性化」 による元気づくり
- 戦略4) 「人のふれあい促進」 による元気づくり

戦略1)「情報発信の強化」による元気づくり

国内外との「人」「もの」の交流拡大のため、本市が誇る地場産品や産業技術、旧国鉄手宮線などの産業遺産、多彩で魅力的な観光メニュー、優れた交通利便性など、様々な分野の情報について受け取る側のニーズにこたえた内容の充実や多言語化を進めた総合的な発信の強化に努めるとともに、国内外における物産展や商談会などへの積極的な参加を促進します。

【戦略の概要】

(1)情報サイトの高度化

分野別情報内容の充実と利便性向上

- ・観光、産業、自然、交通など各種情報内容の充実と受け取る側の立場に立った利便性の向上

国際化に向けた多言語化の推進

- ・外国人観光客誘致や地場産業の商機拡大に向けた多言語による海外向け情報発信の強化

(2)プロモーション活動等の強化

- ・地場産品の販路拡大、マーケットリサーチ、観光客誘致などに向けた物産展や産業技術展、商談会などへの積極参加の促進

戦略2)「観光波及効果の拡大」による元気づくり

観光による波及効果の拡大のため、魅力的な地域資源と本市ならではの食の楽しみを生かした多彩な観光コースを企画提案するとともに、夜のにぎわいづくりを進め、様々なニーズに対応した時間消費型観光を促進します。

また、旧国鉄手宮線の整備と利活用による新たな魅力の創出に努めるとともに、まちなかとの至近性や多彩な観光メニューを生かした国内外のクルーズ客船の寄港促進を図ります。

【戦略の概要】

(1)時間消費型観光の推進

夜のにぎわいづくりの推進

- ・観光施設等の営業時間延長やイベント開催などによる夜のにぎわいづくりの推進

観光客の回遊性の向上

- ・様々な観光資源と魅力的な食を生かした多彩な観光メニュー、コースづくりの企画提案

(2)旧国鉄手宮線の整備と利活用

- ・産業遺産としての性格や位置的特性を生かした整備による新たな魅力の創出とその活用による集客力や回遊性の向上

(3)国内外クルーズ客船の寄港促進

- ・周辺地域の観光拠点と連携した多彩な観光メニューの提案による国内外クルーズ客船の寄港促進

戦略3)「産業活動の活性化」による元気づくり

地域経済の活性化と雇用の場の確保のため、地場産品の高付加価値化や地産地消の推進などによる地場産業の活性化を図るとともに、官民協働による戦略的な企業誘致を推進します。

また、小樽港を活用した対岸諸国等との貿易を促進するとともに、臨港地区における土地利用の活性化に努めます。

【戦略の概要】

(1)地場産業活性化の促進

地場産品の高付加価値化及び販路拡大の促進

- ・地場産品と高度な加工技術を生かした新たな商品開発やブランド化への取組強化及び販路拡大の促進

地産地消の推進

- ・地場産品に対する市民の認知度向上に向けたPR活動やイベント開催時における地場産品の展示販売などによる域内消費拡大の促進

企業間の交流・連携の促進

- ・新たな技術開発や受注機会の拡大に向けた企業間交流やビジネスマッチングの促進

(2)戦略的企業誘致の推進

官民の連携による誘致体制の充実・強化

- ・誘致対象企業の掘り起こしや的確で迅速な誘致活動に対応するための体制充実と関係団体等との連携強化

重点業種を設定した誘致活動の推進

- ・石狩湾新港地区：今後の成長が期待されるエネルギー関連企業をはじめ、地場企業との連携が期待される食品関連や機械・金属関連企業などの誘致
- ・小樽港臨港地区：小樽港の機能の活用や地場産業との連携が期待される食品関連企業等の誘致
- ・まちなか：交通アクセスや情報通信インフラの充実した中心市街地の空きビルやスペースの活用による都市型産業の誘致

立地条件の向上

- ・他都市や他地域との競争力を高める手法等の検討・実施

(3)小樽港の利活用

対岸諸国等との貿易の促進

- ・定期コンテナ航路や在来船輸送を活用した対岸諸国等との貿易拡大の促進
- ・国際フェリーやシベリア鉄道を利用する新たな物流ルートの可能性の検討

臨港地区の土地利用活性化

- ・臨港地区の建物用途の規制緩和や市有地の分譲要件緩和の検討

戦略4)「人のふれあい促進」による元気づくり

子どもを安心して生み、健やかに育てることができる地域づくりのため、子育て世代をまち全体で応援する意識の高揚を図り、関係団体等と連携した応援体制の構築やまちなかでの子育て世代応援施設の開設に努めます。

また、市民の発想によるまちなかの活性化や市民の交流拡大のため、若者や高齢者等の自立的なまちづくりを推進するとともに、市外からの移住の促進を図ります。

【戦略の概要】

(1)子育て世代への応援強化

- ・子育て世代を応援する市民意識の啓発や関係団体等と連携した応援体制の構築
- ・まちなかでの子ども一時預かり施設の開設とその施設を活用した子育て世代の交流促進や育児相談、子育て講座などの実施

(2)自立的なまちづくりの推進

若者によるまちづくりの推進

- ・大学生をはじめとする若者の発想によるまちづくりやまちなかでのビジネスモデルの研究、実践に対する支援

高齢者等の活動に対する支援

- ・高齢者等が自ら行う地場産品や工芸品販売等のコミュニティビジネスに対する支援
- ・高齢者の持つ知識や知恵を次世代へ継承するための各種交流事業の開催

(3)市外からの移住の促進

移住メニューの充実と広報宣伝活動の強化

- ・事業者と連携した長期滞在や二地域居住など移住メニューの提案・充実
- ・本市の特性や「空き家バンク」の活用による住宅情報など、ホームページ情報の充実による情報発信と大都市圏でのPR活動の強化

移住者へのアフターサポートの充実

- ・起業・就業などへの支援、移住者の相互交流や移住者と地元住民との交流の促進

1 参加・協働によるまちづくりの推進

【現状と課題】

都市化や核家族化の進行、人間関係の希薄化により、子育て環境や災害に対する備えなど、日常生活に不安が広がっています。また、町内会など地域コミュニティの維持が課題となっています。

その一方で、福祉、環境、教育、文化、まちづくりなど多くの分野でボランティアやNPOなどによる活動が進められているほか、産業振興の分野では、産学官連携の取組も進められています。

住民の市政に対する参加意識の高まりに伴い、市政情報の積極的な提供や市政運営のルールとなる「自治基本条例」の制定に向けた取組が求められています。

住みよく、活力のある地域社会を築くためにも、地域社会を構成する個人や団体などが連携し、協働によるまちづくりが必要です。

民間企業や大学など高等教育機関、研究機関と連携し、それらが持つ知的資源を有効に活用することが求められています。

【基本姿勢の柱】

- (1) 透明性の高い市政運営
- (2) 地域コミュニティの強化
- (3) 民間企業や大学等との連携

【基本的な考え方】

(1) 透明性の高い市政運営

市民が求める情報を容易に入手できるようにするため、ホームページや広報誌などの充実により市政情報の積極的な提供に努めます。また、開かれた市政を推進するため、情報公開制度の活用や審議会等の公開を図ります。

市民の意見や提言が反映される市民参加型の市政運営を進めるため、パブリックコメント制度の活用や審議会等の委員公募、懇談会の開催など市政参加と意見聴取の機会の拡充に努めます。

また、市民参加の仕組みを定める「自治基本条例」の制定により、市政運営の在り方や進め方を明らかにし、市民、議会、行政が連携したまちづくりを進めます。

(2)地域コミュニティの強化

市民と行政が一体となったまちづくりのため、地域住民がコミュニティ活動に参加しやすい環境づくりを進めます。また、地域コミュニティの強化を図るため、活動や交流の拠点となるコミュニティ施設の充実に努めます。

様々な分野における自主的なまちづくり活動を促進するため、ボランティア団体やNPOなどの支援に努めます。また、まちづくり活動のリーダー的役割を担う人材の育成支援に努めます。

(3)民間企業や大学等との連携

地域経済の活性化や教育、文化の振興を図るため、民間企業や大学、研究機関との連携を図るとともに、それらが有する専門技術や専門知識を活用した取組を推進します。

2 効率的な行財政運営の推進

【現状と課題】

人件費総額の抑制のため、原則退職者不補充の考えのもと職員数の削減に努めてきました。職員数は、平成10年4月1日現在の2,354人に対し、平成19年4月1日現在で432人減の1,922人となりました。

一般会計の人件費総額は、平成10年度決算141億800万円に対し、平成19年度決算107億8,300万円となりました。また、市税収入額は、平成10年度決算164億7,900万円に対し、平成19年度決算150億9,800万円となりました。

これまで人件費総額の抑制や事務事業の見直しなど行財政改革の取組を進め、財政状況の改善を図ってきましたが、三位一体改革による地方交付税の削減や景気低迷による市税収入の減少などの影響により、一般会計は平成16年度以降、赤字決算となっています。

また、国民健康保険事業と病院事業の両会計においても、多額の累積赤字を抱えています。いわゆる「地方財政健全化法」の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）にも十分留意しながら、特別会計や企業会計を含め、市全体として収支の改善を図っていかねばなりません。

【基本姿勢の柱】

- (1) 市政運営の効率化
- (2) 財政の健全化

【基本的な考え方】

(1) 市政運営の効率化

本市の財政は厳しい状況にあり、将来にわたって安定した財政運営を行っていくためには、人口や財政の規模に見合った市政運営が必要となります。

このため、組織・機構の見直しや民間と行政の役割分担の見直しのほか、事務事業評価システムの確立と活用などを図り、安定した市民サービスの提供ができるよう、市政運営の効率化を引き続き進めます。

(2) 財政の健全化

緊急性や必要性を踏まえた「選択と集中」により事業を推進するとともに、人件費の抑制や事業の見直しなどによる経費の節減、国民健康保険事業や病院事業などの特別会計・企業会計の収支改善などを進めます。

また、併せて市税及び税外収入の確保や遊休資産の売却等に努めることにより、「地方財政健全化法」に基づく早期健全化基準をクリアし、健全な財政基盤の確立を目指します。

3 広域連携の推進

【現状と課題】

本市は、道央圏の西部及び後志圏の東端に位置し、両圏域の中核都市として重要な役割を担っています。この両圏域は、JR線や高速道路・国道などの幹線道路で結ばれており、これらの交通網を利用することにより、市民の日常生活圏は広域化が進んでいます。

現在、多くの自治体は財政危機に直面していますが、教育、保健、医療、防災など市民生活に密接な住民サービスは安定的に提供していかなければなりません。人口減少社会の到来を迎え、これまで各自治体が単独で行ってきた住民サービスを維持することは難しくなっています。今後は、住民サービスの維持・向上と効率的な行財政運営を推進するためにも、各自治体が市民交流、経済交流、公共施設の相互利活用など、行政区域を越えた広域連携に取り組むことが求められています。

本市では、「石狩湾新港管理組合」「石狩西部広域水道企業団」「後志教育研修センター組合」「北海道市町村備荒資金組合」「北しりべし廃棄物処理広域連合」「北海道後期高齢者医療広域連合」に参画し、構成団体に共通する行政課題に共同で取り組んでいます。

また、道路交通網の整備や北海道新幹線の札幌延伸など、長期的な視点に立って計画的に取り組むべき課題や、国等の方針により広域的な対応が求められる課題が増える傾向にあり、今後ますます広域的な視点が重要となります。

【基本姿勢の柱】

- (1) 行政区域を越えた協力体制の構築
- (2) 広域的、長期的な課題解決への取組

【基本的な考え方】

(1) 行政区域を越えた協力体制の構築

効率的で安定した市民サービスを提供するため、近隣市町村との緊密な連携や機能分担のもと、産業、交通、教育、医療、消防、防災など、市民生活にかかわりの深い分野についての計画や事業の推進協力体制の構築を図ります。

また、市民サービスの利便性向上のため、行政区域を越えて文化・スポーツ施設などの公共施設を相互利用することができる仕組みづくりを推進します。

特に本市と隣接する市町村との交流については、行政分野や経済分野のみならず、住民レベルでの身近な交流機会の拡大に努めます。

(2) 広域的、長期的な課題解決への取組

高速道路をはじめとする幹線道路の整備や北海道新幹線の札幌延伸など、道央圏や後志圏における共通の行政課題については、関係市町村が共同で要望活動に取り組むなど、広域的な観点により事業の推進に努めます。

また、後志圏においては、管内全市町村が加盟する「後志総合開発期成会」を通じ、交通ネットワークの形成や観光産業の振興などについて、国や関係機関などへの要望活動に取り組めます。

土地利用・地区別発展方向

1 土地利用

基本構想の「基本的な方針」に基づき、調和の取れた土地利用を進めるため、現状と課題、発展方向を明らかにします。

(1)現状と課題

本市の行政区域面積は、24,330ha(平成19年10月1日現在)で、このうち都市計画区域は約57%に相当する13,888haとなっています。

都市計画区域のうち、市街化区域は約30%の4,262ha、市街化調整区域は約70%の9,626haとなっています。さらに、市街化区域を用途地域別に見ると、住居系が約66%の2,798ha、商業系が約5%の208ha、工業系が約29%の1,256haとなっています。

本市は、約69kmに及ぶ海岸線に沿う形で市街地が形成されており、その背後には山岳丘陵地が迫っているため、平坦な土地がきわめて少ない特有の地形をなしています。このような地形的な制約の中で、いかに機能的な市街地の形成を進めていくかが課題となっています。

市街地では、人口減少や景気の低迷などにより、十分な土地利用が図られていない状況となっています。特に、中心市街地においては空洞化が進んでおり、再開発などによる土地の高度利用や地区の特性を生かした良好な都市環境の確保が必要です。

また、貴重な平坦地である銭函地区や石狩湾新港地区、小樽港臨港地区などについては、地域の特性や企業の立地に配慮した土地利用を図る必要があります。

(2)利用区分と発展方向

1)利用区分

基本構想に基づく土地の利用区分は次のとおりです。

都市的利用	住居系
	商業系
	工業系
自然的利用	農業系
	自然環境系

2)発展方向

都市的利用

人口減少、少子高齢化、安全・安心に対する意識の高まりなどの社会情勢の変化を踏まえ、良好な都市環境と機能的な都市活動を確保するため、「住居系」「商業系」「工業系」のそれぞれの特性を生かし、周辺環境との調和を図りながら、計画的・効率的な利用に努めます。

住居系

既成市街地の老朽家屋などが密集している地域では、建替え等による住環境の改善や未利用地の積極的な活用を誘導し、安全で良好な住環境の創出に努めるとともに、良好な住環境にある住宅地では、その環境の維持に努めます。

また、新たに開発された住宅地では、周辺環境との調和に配慮した住環境の維持とともに、生活利便施設の充実を図り、新規居住者の誘導に努めます。

商業系

小樽駅近隣の中心商業地区では、商業・サービス、交通などの機能の集積を生かし、まちなか居住の促進を図るとともに、都市活動の拠点として再開発などによる土地の高度利用や本市特有の景観などの特性を生かした商業地の形成を進めます。

また、周辺の商業地区では、生活利便施設や住宅が複合する地区ごとの特性を生かした商業地の形成を図り、幹線道路の周辺では、交通状況や地区ごとの環境に配慮しつつ、沿道におけるサービス施設の立地に対応し、利便性を高めます。

工業系

本市の重要な工業拠点として位置付けられている銭函地区や小樽港臨港地区、石狩湾新港地区では、道央圏に立地する特性を生かした企業誘致の促進により都市型工業の集積や流通機能の充実に向けた土地利用に努めます。

また、既に工場等が集積し住宅と共存する地区では、周辺環境との調和による良好な環境の維持に努めます。

自然的利用

良好な自然環境の保全のため、都市的利用との調和を図りながら、優良農地の確保に努めるほか、森林や海浜地などの保全に努めます。

農業系

塩谷地区などの農業地については、都市型農業の振興に向けて、優良な農地としてその高度利用に努めます。

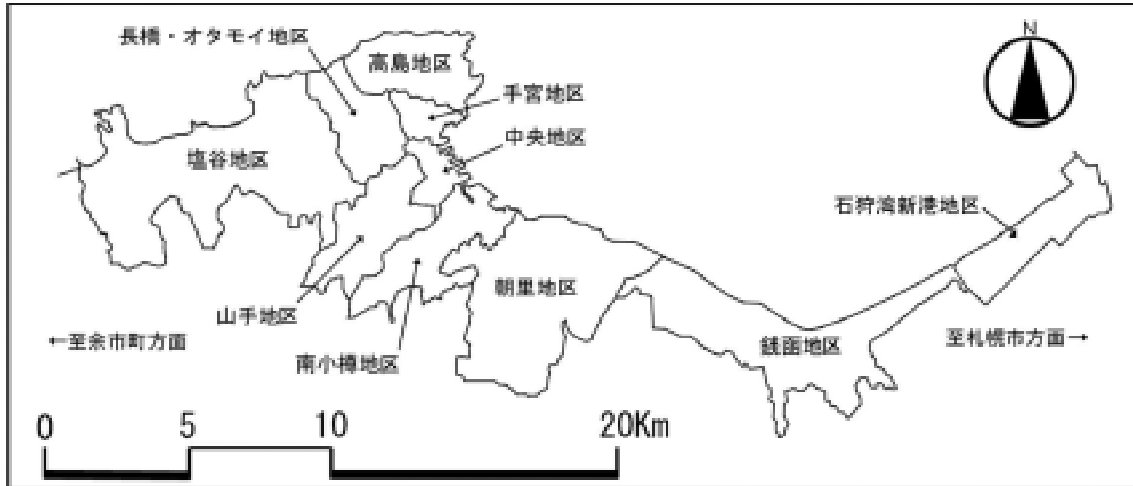
また、市民が農業にふれあう機会を創出するため、市民農園など農地の有効利用を図ります。

自然環境系

良好な自然環境を有する森林や海浜地などについて、その環境の保全に努めるとともに、レクリエーション、防災、景観構成の機能が補完し合うような配慮と調和の取れた土地利用に努めます。

2 地区別発展方向

基本構想の「基本的な方針」に基づき、各地区が持つ特性や役割を生かしたまちづくりを進めるため、今後の発展方向を明らかにします。



(1) 地区区分

基本構想による地区区分は次のとおりです。

北西部地区

塩谷地区 蘭島、忍路、桃内、塩谷

長橋・オタモイ地区 オタモイ、幸、長橋、旭町

高島地区 祝津、赤岩、高島

中部地区

手宮地区 手宮、末広町、梅ヶ枝町、錦町、清水町、豊川町、石山町、色内3丁目

中央地区 稲穂、花園、色内1・2丁目、港町、堺町、東雲町、山田町、相生町、入船1・2丁目

山手地区 富岡、緑、最上、松ヶ枝、入船3～5丁目、天狗山

南小樽地区 住ノ江、住吉町、有幌町、信香町、若松、奥沢、天神、真栄、潮見台、新富町、勝納町、若竹町、築港

東南部地区

朝里地区 桜、船浜町、朝里、新光、望洋台、新光町、朝里川温泉

銭函地区 張碓町、春香町、桂岡町、銭函1～3丁目、見晴町、星野町

石狩湾新港地区 銭函4・5丁目

(2)地区の概況及び発展方向

《北西部地区》

1)地区の概況

地勢

本市の北西方面にかけて位置する地区で、最西部は余市町に隣接しています。

海岸線は、大部分が「ニセコ積丹小樽海岸国定公園」に含まれ、岬や入江、断がいなどが連続する自然景観や忍路、塩谷、祝津の3つの漁港、高島漁港区のほか、夏季には海水浴場が開設されます。

西部に丸山、北部に赤岩山が位置し、市街地は主に海岸線沿いの平坦地から丘陵地の谷あいにかけて形成されており、山あいには農地や山林が広がり、自然と緑が豊かな地区となっています。

人口・世帯数

平成17年国勢調査では、人口は32,689人(市全体の23.0%)、世帯数は12,947世帯(市全体の21.5%)となっています。

平成7年国勢調査との比較では、人口は4,790人減少しており、このうち年少人口は1,582人、生産年齢人口が5,424人それぞれ減少し、老年人口は2,216人増加しています。

世帯数は381世帯減少しています。65歳以上の単独世帯は545世帯増加し1,727世帯となっています。

産業

本市の農業や漁業など第1次産業の中心地区です。また、この地区内には軽工業が点在しているほか、幹線道路沿いには自動車販売業が集積しています。さらに、国定公園内の高島地区には、道内有数の規模を誇る「おたる水族館」や「小樽市鯉御殿」などの観光施設があり多くの観光客が訪れています。

平成17年国勢調査では、この地区の産業別就業者数は、第3次産業10,078人(71.4%)、第2次産業2,904人(20.6%)、第1次産業603人(4.3%)の順となっています。

生活関連施設(平成20年1月1日現在)

教育施設は、幼稚園が4園、小学校が6校、中学校が4校、高等学校が1校、体育施設が2か所あります。

福祉施設は、保育所が6か所、児童福祉施設が1か所、老人福祉施設が8か所あります。

保健医療施設は、病院が3か所、診療所が17か所、歯科診療所が11か所、老人保健施設が1か所あります。

生活利便施設は、市のサービスセンターが1か所、郵便局が10か所、金融機関が3か所、大規模小売店舗が1か所あります。

保安防災施設は、交番・駐在所が4か所、消防署・所が4か所あります。

2)地区の発展方向

自然と調和した良好な住環境の維持・保全や貴重な遺跡・文化財など地域の多彩な資源を生かした観光・レクリエーションの振興、活力ある農業や水産業が展開される地域を目指します。

自然環境の保全

国定公園に指定されている海岸線など景勝地としての魅力を生かすとともに、農地や森林など豊かな自然環境の保全に努めます。

農業、水産業の活性化

大都市近郊の地理的優位性を生かした都市型農業の発展と将来にわたる水産物の安定供給のための資源管理型漁業の推進により、農業、水産業の活性化に努めます。

良好な住環境づくり

周辺の自然と調和した低層建物を主体とする住宅地として、ゆとりのある良好な住環境の維持や住宅と生活利便施設が適度に混在する利便性の高い住宅地の形成などに努めるとともに、公営住宅の建替えや改善を推進します。

また、道路や公園など既存都市基盤施設の適切な維持・管理に努めます。

マリレジャー等の活性化

海水浴やマリンスポーツなど自然の環境や環境に配慮した魅力の創出を図るとともに、水族館や鯉御殿、遺跡・文化財などを生かした観光・レクリエーションゾーンの形成を図ります。

交通アクセス等の整備

地域住民の安全・安心な生活の確保や利便性向上のため、忍路地区の防災対策など道路交通機能の整備・充実を図るとともに、後志圏と札幌圏とのアクセス強化による観光交流や経済活動の促進に寄与する交通ネットワークの充実に努めます。

《中部地区》

1)地区の概況

地勢

本市の中央部に位置する地区で、茅柴岬から平磯岬にかけて石狩湾に面した天然の良港である小樽港があり、背後には天狗山や於古登山などの山々が赤井川方面に連なっています。

市街地は、小樽港から山手にかけてせり上がるようにして形成されており、平坦地は主に小樽港臨港地区周辺に集中しています。

北海道経済の中心を担った明治後期から昭和初期の建造物が多く見られ、旧銀行建築や石造倉庫など歴史的建造物が特有の景観を形成しています。

人口・世帯数

平成17年国勢調査では、人口は67,011人（市全体の47.1%）、世帯数は31,128世帯（市全体の51.6%）となっています。

平成7年国勢調査との比較では、人口は10,341人減少しており、このうち年少人口は2,471人、生産年齢人口が10,933人それぞれ減少し、老年人口は3,063人増加しています。

世帯数は1,002世帯減少しています。65歳以上の単独世帯は1,441世帯増加し4,955世帯となっています。

産業

本市の商業、金融、観光を主体とするサービス業など第3次産業の中心地区で、特に小樽駅周辺を含む稲穂や花園などに商店街が集積しています。

また、堺町や小樽運河周辺には、飲食店のほか観光関連の商業施設が集中し、多くの観光客でにぎわいを見せています。

さらに、国道5号など幹線道路の沿線にも商店街が形成されているほか、築港には大型複合商業施設が立地しています。

また、港町や色内など小樽港臨港地区には流通関連産業や製造業などが集積しているほか、勝納川沿いには、酒類工場やゴム加工工場などの軽工業の集積が見られます。

平成17年国勢調査では、この地区の産業別就業者数は、第3次産業23,407人（78.0%）、第2次産業5,024人（16.7%）、第1次産業148人（0.5%）の順となっています。

生活関連施設（平成20年1月1日現在）

教育施設は、幼稚園が10園、小学校が14校、中学校が7校、高等学校が7校、短大・大学が2校、各種学校が6校、教育文化施設が7か所、体育施設が13か所あります。

福祉施設は、保育所が11か所、児童福祉施設が3か所、老人福祉施設が4か所、総合福祉センターが1か所、身体障害者福祉センターが1か所あります。

保健医療施設は、病院が9か所、診療所が74か所、歯科診療所が62か所、老人保健施設が1か所、保健所が1か所あります。

生活利便施設は、市役所、市のサービスセンターなどが5か所、郵便局が19か所、金融機関が17か所、大規模小売店舗が7店あります。

保安防災施設は、警察署が1か所、交番が6か所、消防署・所が3か所あります。

2)地区の発展方向

人・もの・情報が交流する本市経済の中心地区として、景観の保全や歴史的建造物の活用により観光振興を図るとともに、交通結節点機能や利便施設の充実など近代的な都市機能が集積した快適な生活環境を有する地区としての発展を目指します。

中心市街地のにぎわいづくり

中心市街地の活性化のため、小樽駅周辺の再開発など面的整備を促進し、土地の高度利用を図るとともに、都市機能や生活関連施設の集中する商業地区としての利便性や快適性の向上に努め、中心商店街の活力とにぎわいづくりを進めます。

都市景観の保全と観光への活用

小樽運河、旧国鉄手宮線などの産業遺産や歴史的建造物などの地域資源とこれらがつくり出す本市特有の都市景観の保全に努めます。

また、だれもがゆっくりと時間をかけて本市の魅力を堪能してもらうことができるよう、これらを活用し、回遊性の向上を図り、観光拠点としての魅力づくりに努めます。

良好な住環境づくり

中心市街地では、高い利便性を生かしたまちなか居住を促進し、周辺の住宅地では、ゆとりのある良好な住環境の維持に努めます。

また、老朽家屋などが密集している地域では、建替え等による住環境の改善を誘導します。

交通・物流拠点の形成

将来の新幹線の開通を見据えながら、幹線道路や高速道路のほか、鉄道やバス輸送の充実など利便性の高い交通ネットワークの形成を図るとともに、小樽港の港湾機能を生かした物流の活性化に努め、陸上交通及び海上交通における交通結節点機能を生かした交通・物流拠点の形成を促進します。

《東南部地区》

1)地区の概況

地勢

本市の東南方面にかけて位置する地区で、最東部は札幌市や石狩市に隣接しています。背後には毛無山、春香山、天狗岳などの山々が連なり、全体として丘陵地が多い中で、札幌市や石狩市との隣接地区や朝里地区には平坦地が見られます。

市街地は、国道5号沿線や海岸線、朝里地区の扇状地のほか、桜、望洋台、銭函、桂岡などでは平坦地から丘陵地にかけて広く形成されています。

朝里川の上流には、市民の水がめとなっている朝里ダムや保養施設、スポーツ施設が所在しています。また、朝里、銭函などの海岸には、夏季に海水浴場が開設され、道央圏から多くの海水浴客が訪れています。

人口・世帯数

平成17年国勢調査では、人口は42,454人（市全体の29.9%）、世帯数は16,209世帯（市全体の26.9%）となっています。

平成7年国勢調査との比較では、人口は263人増加していますが、年少人口は1,217人、生産年齢人口は1,701人それぞれ減少し、老年人口は3,181人増加しています。

世帯数は1,354世帯増加しています。65歳以上の単独世帯は769世帯増加し1,606世帯となっています。

産業

銭函地区と石狩湾新港地区には都市型工業が集積し、本市の重要な工業拠点として位置付けられています。また、本市唯一の温泉郷である朝里川温泉のほか、ゴルフ場、スキー場、サッカー・ラグビー場などのスポーツ施設を有しており、観光・スポーツ・レクリエーション関連産業の集積が見られます。

平成17年国勢調査では、この地区の産業別就業者数は、第3次産業13,464人（74.2%）、第2次産業3,802人（21.0%）、第1次産業120人（0.7%）の順となっています。

生活関連施設（平成20年1月1日現在）

教育施設は、幼稚園が3園、小学校が7校、中学校が4校、大学が2校、体育施設が4か所あります。

福祉施設は、保育所が3か所、児童福祉施設が2か所、老人福祉施設が7か所あります。

保健医療施設は、病院が6か所、診療所が15か所、歯科診療所が18か所、老人保健施設が3か所あります。

生活利便施設は、市のサービスセンターや市民センターが各1か所、郵便局が6か所、金融機関が4か所、大規模小売店舗が3店あります。

保安防災施設は、交番が3か所、消防署・所が2か所あります。

2)地区の発展方向

自然と調和した良好な住環境の維持に努めるとともに、企業の立地による活力ある産業が展開する地域を目指します。

また、市民や観光客が楽しめる交流拠点を目指します。

良好な住環境づくり

周辺の自然と調和した低層建物を主体とする住宅地として、ゆとりのある良好な住環境の維持や住宅と生活利便施設が適度に混在する利便性の高い住宅地の形成などに努めます。また、道路や公園など既存都市基盤施設の適切な維持・管理に努めます。

交通アクセス等の整備

朝里川温泉をはじめとする本市の観光拠点と後志圏や札幌圏の観光地を結ぶ地域特性を生かした広域的な交流や経済活動の促進に寄与する交通ネットワークの充実に努めるとともに、地域住民の安全・安心な生活の確保や利便性の向上が図られる道路交通機能の充実に努めます。

企業誘致の推進

札幌市に隣接した地理的優位性を生かした企業誘致と早期操業の促進により、都市型工業の集積地としての発展を目指します。

銭函地区では、近隣研究機関などとの連携を図るとともに、周辺環境を考慮した企業立地を誘導します。

また、石狩湾新港地区では、食料品、物流、機械・金属関連のほか、エネルギー関連企業の立地誘導に努めます。

観光・スポーツ・レクリエーション機能の向上

海岸線や温泉郷、ゴルフ場、スキー場などの多彩な資源を生かし、森林や海、河川などの自然環境に配慮しながら、観光・スポーツ・レクリエーションなど、市民や観光客が楽しめる交流拠点としての魅力の向上に努めます。